

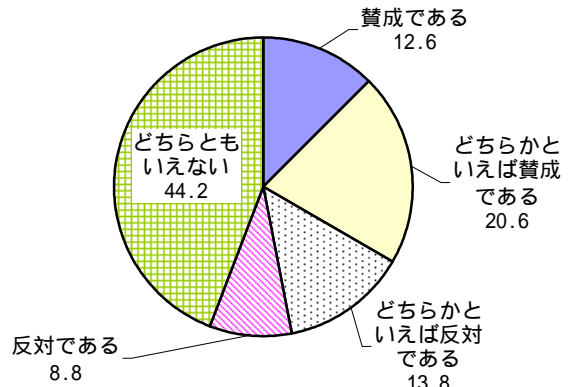
特定課題

問32 道州制

現在の都道府県制度に替えて新たに道州を設置し、国から地方へ権限、財源、人材を一体的に移そうとする道州制が活発に議論されています。あなたは、道州制について、どう考えますか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

	(%)
1 賛成である	12.6
2 どちらかといえば賛成である	20.6
3 どちらかといえば反対である	13.8
4 反対である	8.8
5 どちらともいえない	44.2

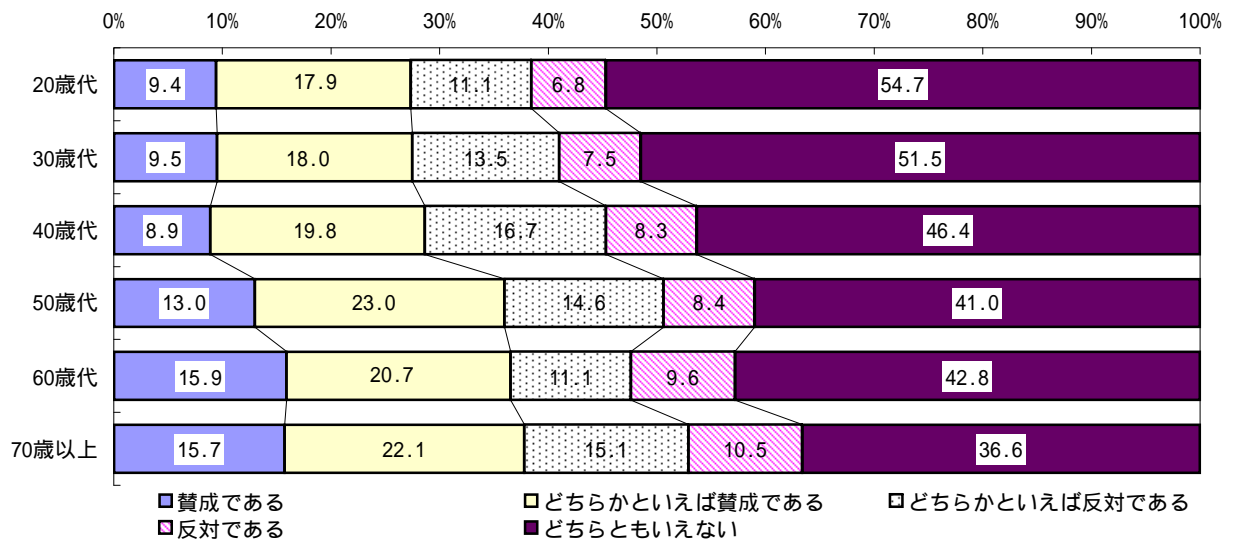
道州制について、どう考えているか聞いたところ、「賛成」と答えた人の割合が33.2%〔「賛成である」(12.6%)、「どちらかといえば賛成である」(20.6%)〕、「反対」が22.6%〔「反対である」(8.8%)、「どちらかといえば反対である」(13.8%)〕、「どちらともいえない」が44.2%となっている。



【年齢別】

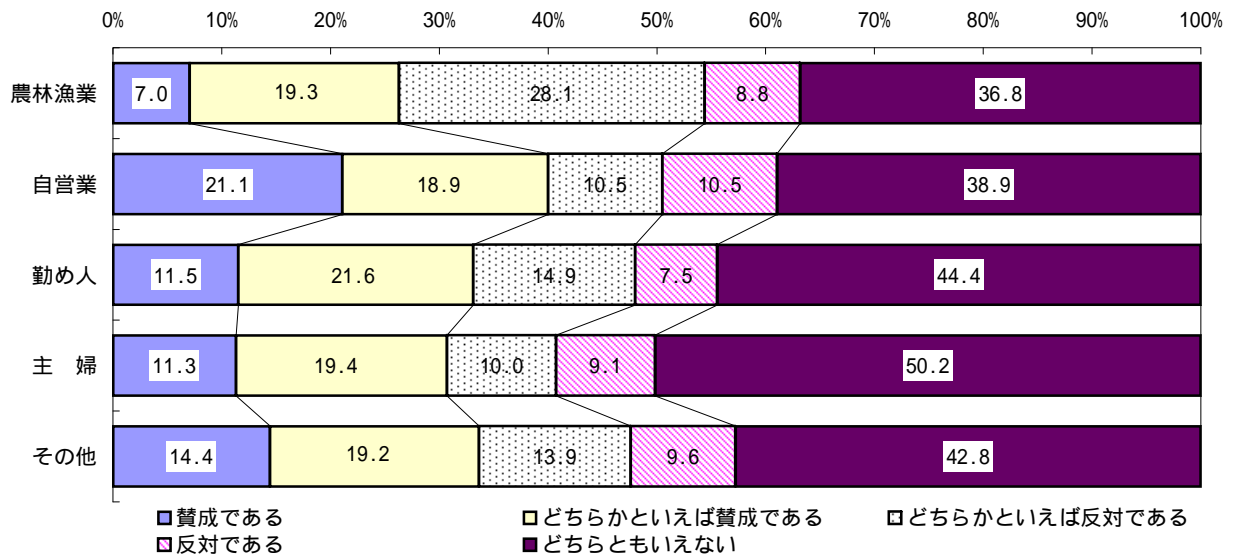
年齢別にみると、「賛成」(「賛成である」または「どちらかといえば賛成である」と答えた人の割合は年齢が高くなるほど(50歳代36.0%、60歳代36.6%、70歳以上37.8%)多くなっており、一方「反対」(「反対である」または「どちらかといえば反対である」)は40歳代(25.0%)、70歳以上(25.6%)が多い。

また、「どちらともいえない」は、概ね年齢が低くなるほど(20歳代54.7%、30歳代51.5%、40歳代46.4%)多くなっている。



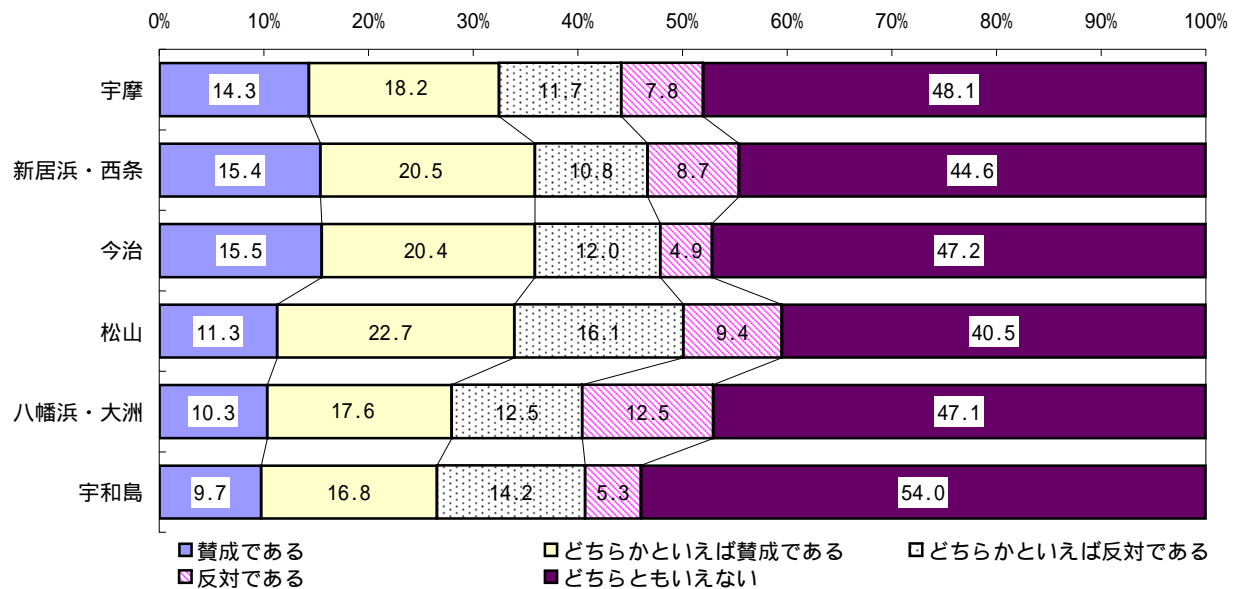
【職業別】

職業別にみると、「賛成」（「賛成である」または「どちらかといえば賛成である」）と答えた人の割合は自営業（40.0%）、「反対」（「反対である」または「どちらかといえば反対である」）は農林漁業（36.9%）、「どちらともいえない」は主婦（50.2%）で多くなっている。



【生活圏域別】

圏域別にみると、「賛成」（「賛成である」または「どちらかといえば賛成である」）と答えた人の割合は新居浜・西条、今治圏域（それぞれ35.9%）、「反対」（「反対である」または「どちらかといえば反対である」）は松山圏域（25.5%）、八幡浜・大洲圏域（25.0%）、「どちらともいえない」は宇和島圏域（54.0%）で多くなっている。



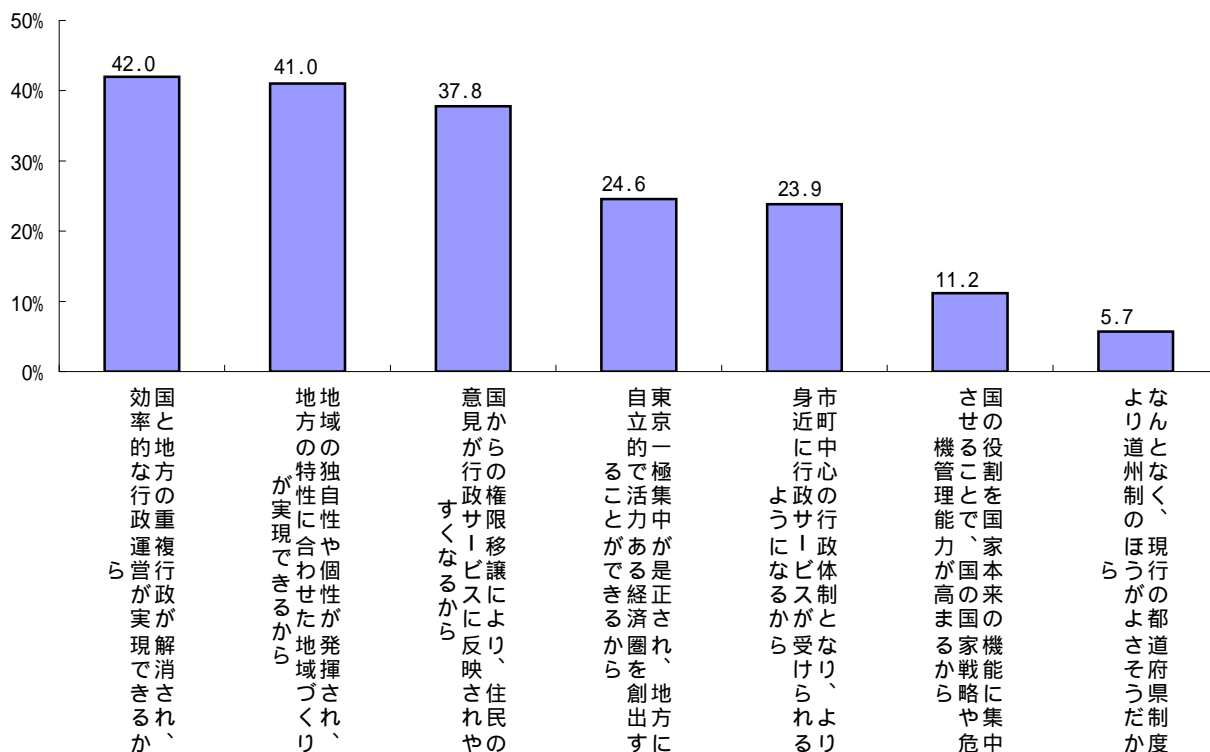
問32-1 道州制に賛成の理由

あなたが、道州制に賛成であるのは、どういう理由からですか。あなたの考えに近いものを、次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(回答者402人) (複数回答) (%)

1 地域の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから	41.0
2 国からの権限移譲により、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから	37.8
3 市町中心の行政体制となり、より身近に行政サービスが受けられるようになるから	23.9
4 国と地方の重複行政が解消され、効率的な行政運営が実現できるから	42.0
5 東京一極集中が是正され、地方に自立的で活力ある経済圏を創出することができるから	24.6
6 国の役割を国家本来の機能に集中させることで、国の国家戦略や危機管理能力が高まるから	11.2
7 なんとなく、現行の都道府県制度より道州制のほうがよさそうだから	5.7
8 その他	1.7
9 特に理由はない	1.5

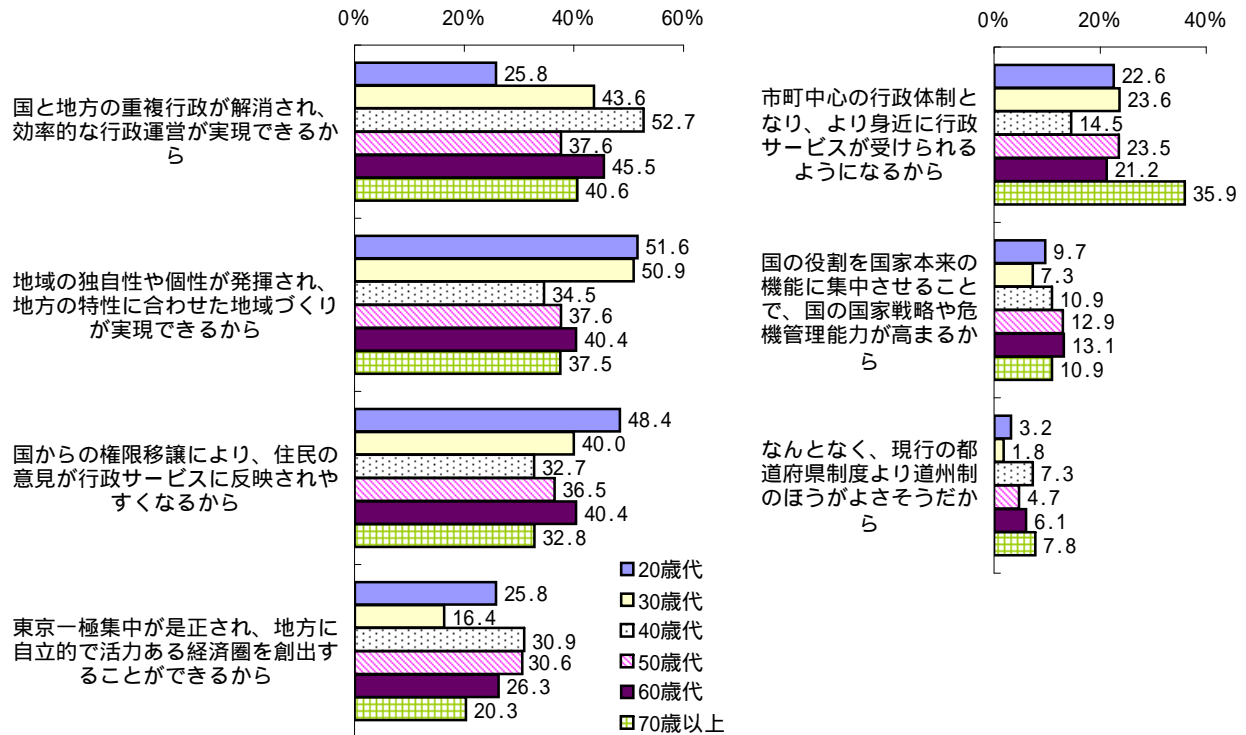
道州制に賛成である理由について聞いたところ、「国と地方の重複行政が解消され、効率的な行政運営が実現できるから」と答えた人の割合が42.0%と最も多く、以下「地域の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」(41.0%)、「国からの権限移譲により、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」(37.8%)、「東京一極集中が是正され、地方に自立的で活力ある経済圏を創出することができるから」(24.6%)などの順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、40歳代、60歳代、70歳以上では「国と地方の重複行政が解消され、効率的な行政運営が実現できるから」と答えた人の割合が、20歳代、30歳代では「地域の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」が最も多く、50歳代ではこの2項目が同率で多くなっている。

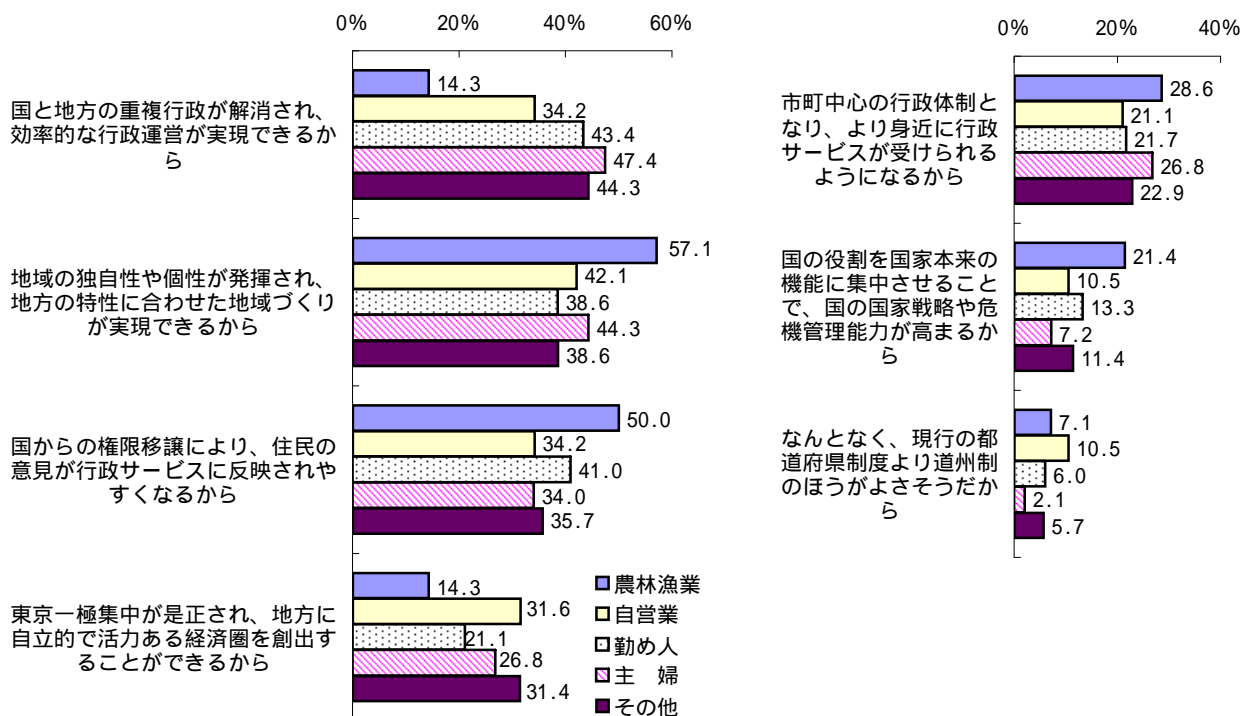
また、「国からの権限移譲により、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」と答えた人の割合は20歳代、「市町中心の行政体制となり、より身近に行政サービスが受けられるようになるから」は70歳以上で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、勤め人、主婦、その他では「国と地方の重複行政が解消され、効率的な行政運営が実現できるから」と答えた人の割合が、農林漁業、自営業では「地域の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」が最も多くなっている。

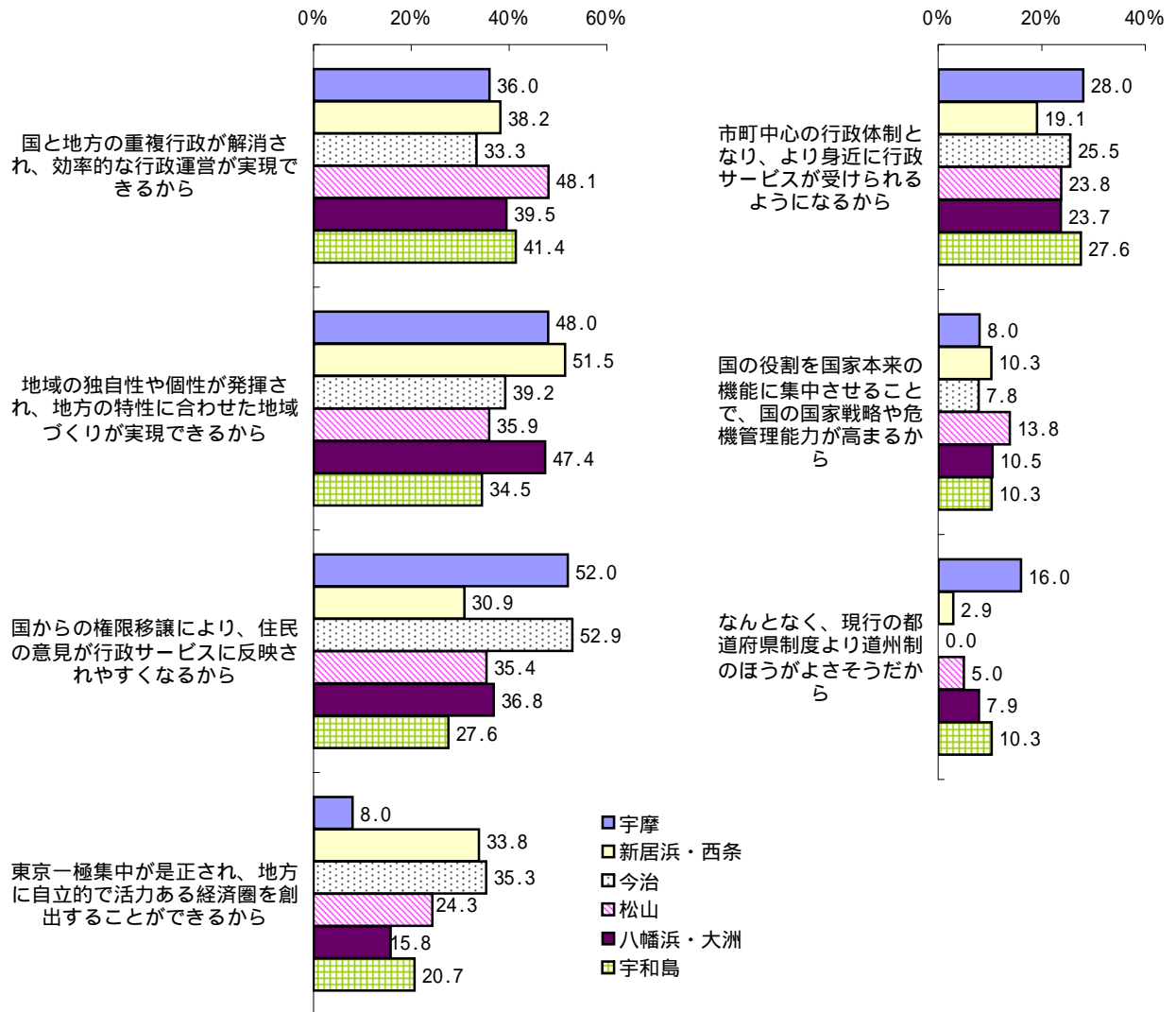
また、「国からの権限移譲により、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」と答えた人の割合は農林漁業、「東京一極集中が是正され、地方に自立的で活力ある経済圏を創出することができるから」は自営業、その他で、それぞれ他の職業と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、松山、宇和島圏域では「国と地方の重複行政が解消され、効率的な行政運営が実現できるから」と答えた人の割合が、新居浜・西条、八幡浜・大洲圏域では「地域の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」、宇摩、今治圏域では「国からの権限移譲により、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が最も多くなっている。

また、「東京一極集中が是正され、地方に自立的で活力ある経済圏を創出することができるから」と答えた人の割合は新居浜・西条、今治圏域で、他の生活圏域と比較して多く、一方、宇摩圏域で特に少なくなっている。



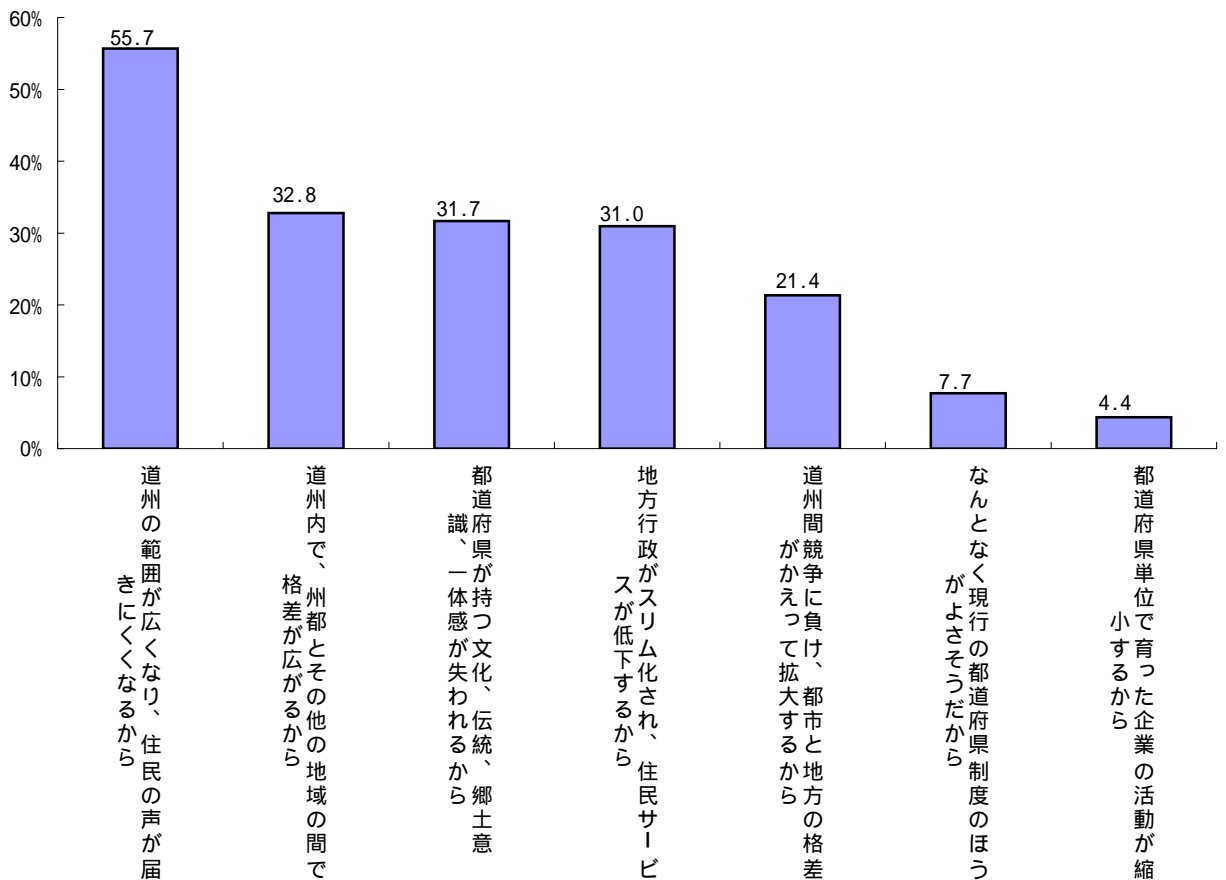
問32-2 道州制に反対の理由

あなたが、道州制に反対であるのは、どういう理由からですか。あなたの考えに近いものを、次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(回答者271人) (複数回答) (%)

1 道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから	55.7
2 道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから	32.8
3 地方行政がスリム化され、住民サービスが低下するから	31.0
4 道州間競争に負け、都市と地方の格差がかえって拡大するから	21.4
5 都道府県が持つ文化、伝統、郷土意識、一体感が失われるから	31.7
6 都道府県単位で育った企業の活動が縮小するから	4.4
7 なんとなく現行の都道府県制度のほうがよさそうだから	7.7
8 その他	3.0
9 特に理由はない	0.7

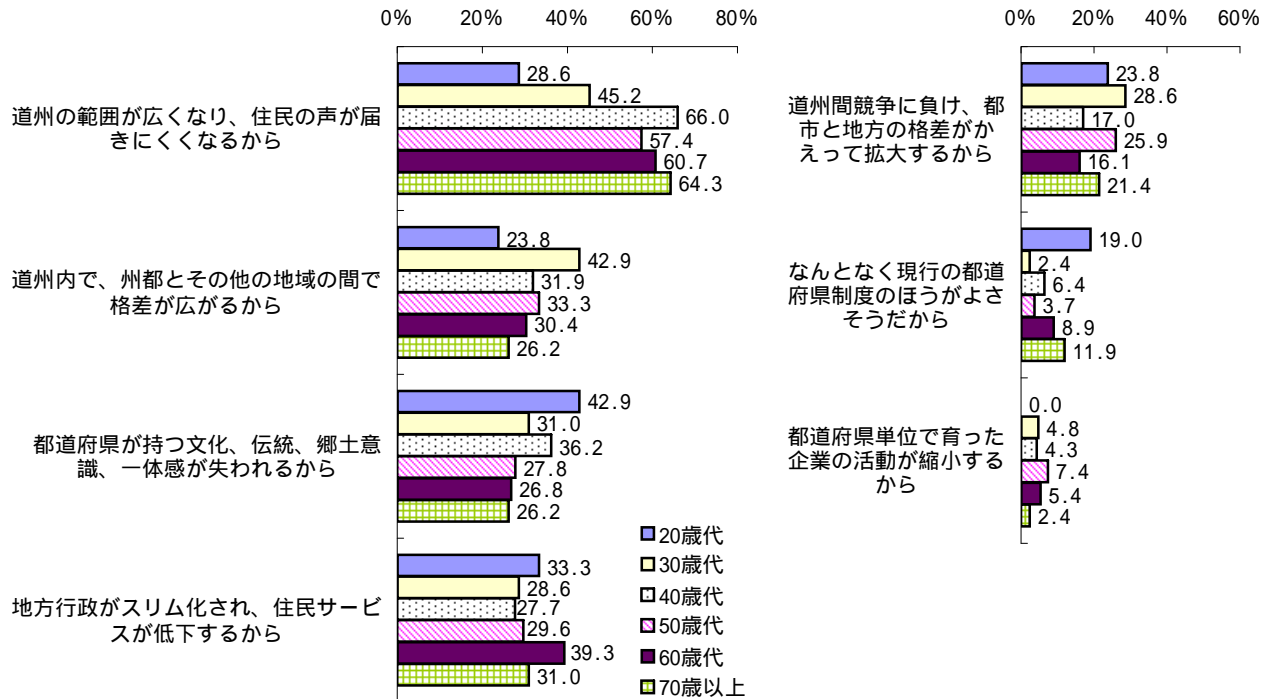
道州制に反対である理由について聞いたところ、「道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」と答えた人の割合が55.7%と最も多く、以下「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから」(32.8%)、「都道府県が持つ文化、伝統、郷土意識、一体感が失われるから」(31.7%)、「地方行政がスリム化され、住民サービスが低下するから」(31.0%)などの順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代以外の年齢層で「道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」と答えた人の割合が、20歳代では「都道府県が持つ文化、伝統、郷土意識、一体感が失われるから」が最も多くなっている。

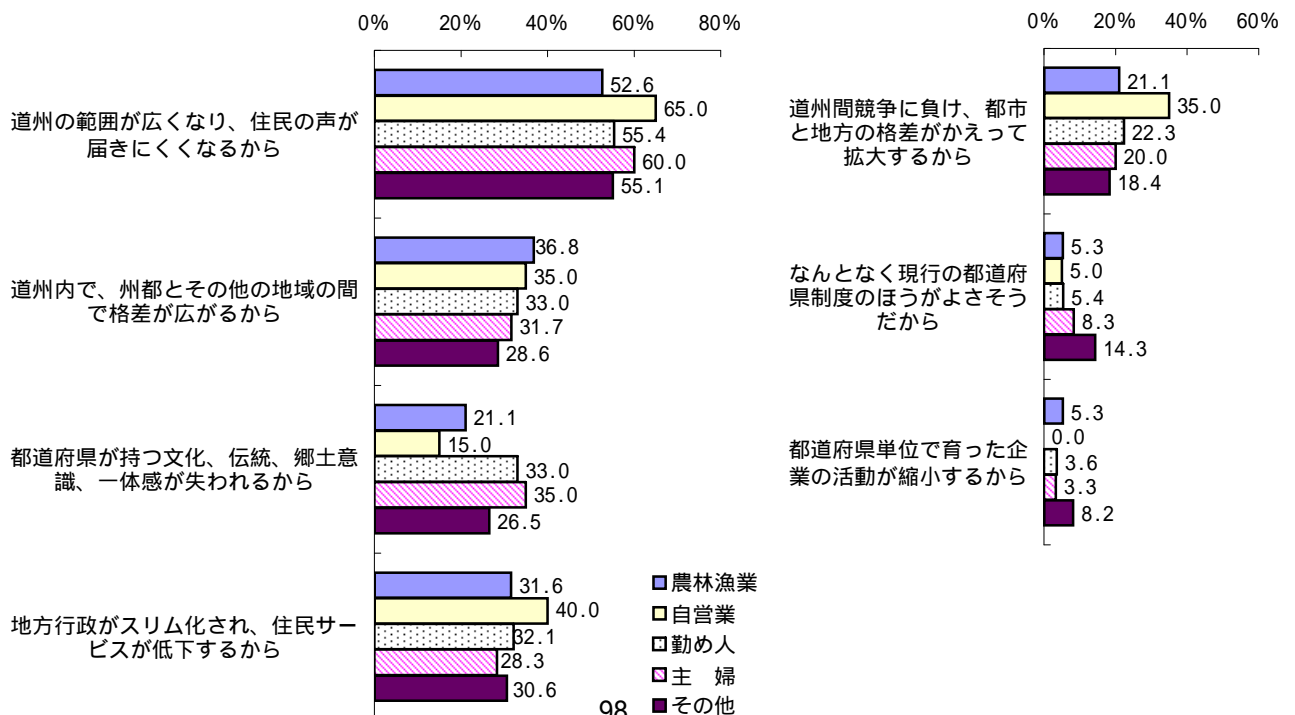
また、「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから」と「道州間競争に負け、都市と地方の格差がかえって拡大するから」と答えた人の割合は30歳代、「地方行政がスリム化され、住民サービスが低下するから」は60歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職業で「道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」と答えた人の割合が最も多くなっている。

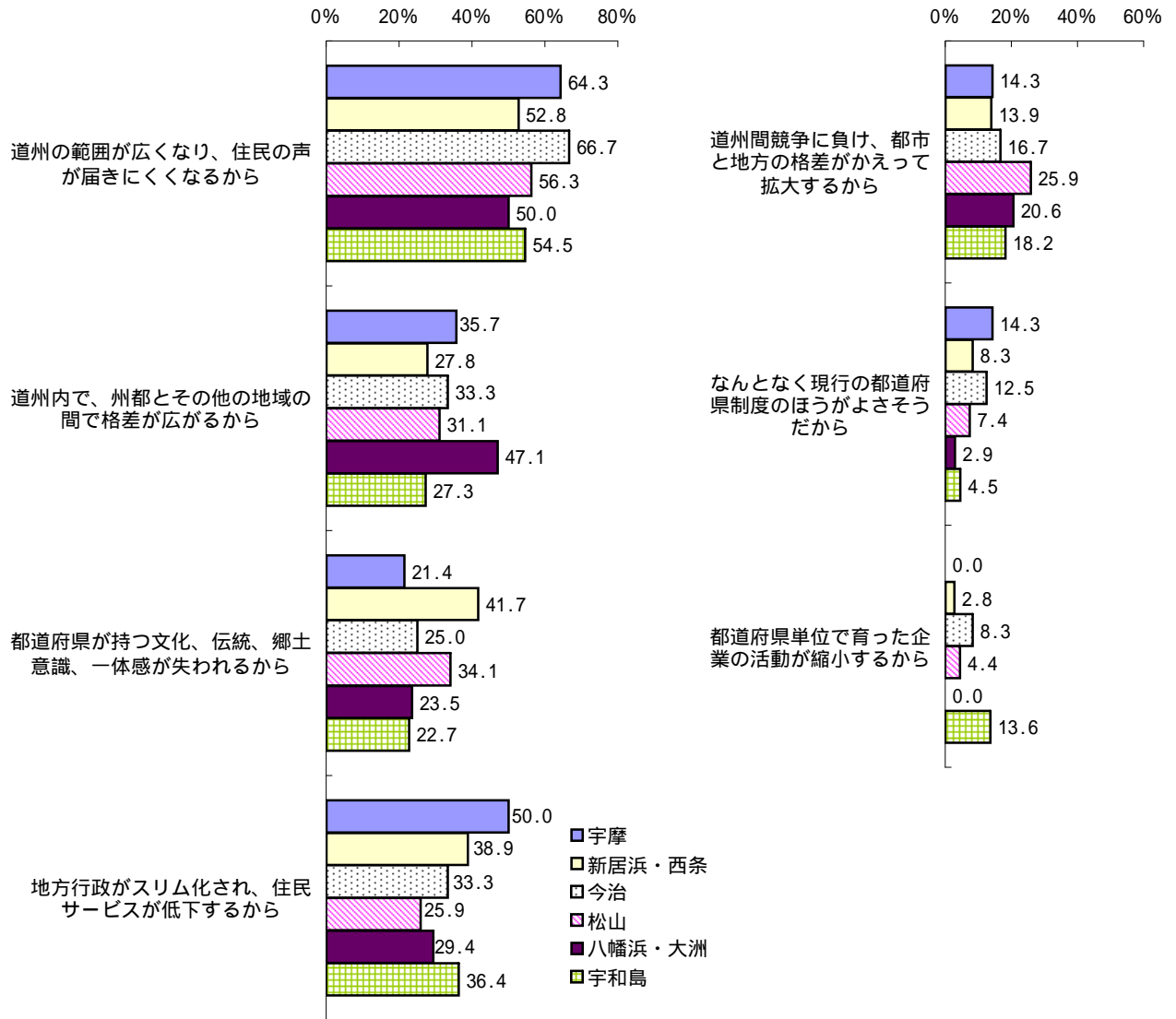
また、「都道府県が持つ文化、伝統、郷土意識、一体感が失われるから」と答えた人の割合は勤め人、主婦で、「地方行政がスリム化され、住民サービスが低下するから」、「道州間競争に負け、都市と地方の格差がかえって拡大するから」は自営業で、それぞれ他の職業と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域で「道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから」と答えた人の割合は八幡浜・大洲圏域で、「都道府県が持つ文化、伝統、郷土意識、一体感が失われるから」は新居浜・西条圏域で、「地方行政がスリム化され、住民サービスが低下するから」は宇摩圏域で、「道州間競争に負け、都市と地方の格差がかえって拡大するから」は松山圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。

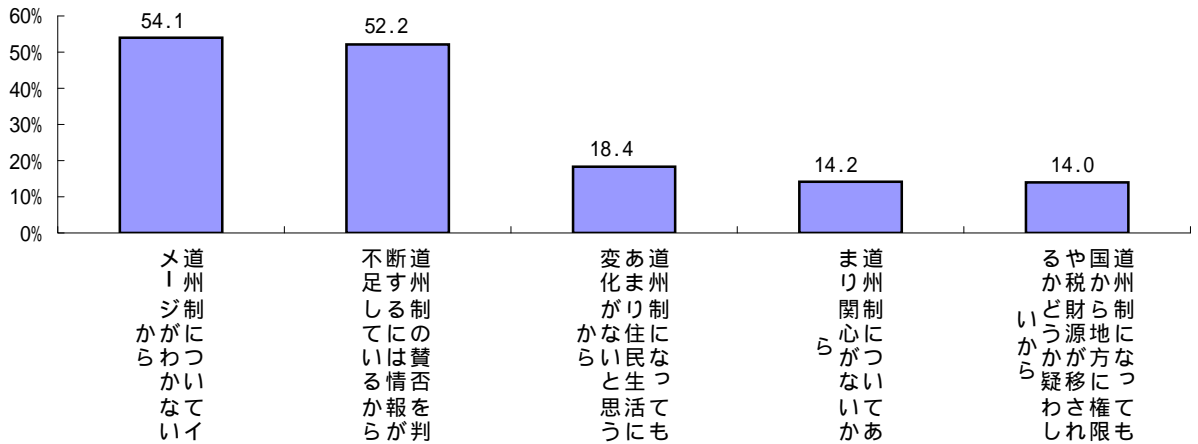


問32-3 道州制についてどちらともいえない理由

あなたが、道州制についてどちらともいえないとお考えになるのは、どういう理由からですか。あなたの考えに近いものを、次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。
 (回答者527人) (複数回答) (%)

1	道州制についてイメージがわからないから	54.1
2	道州制になってもあまり住民生活に変化がないと思うから	18.4
3	道州制になっても国から地方に権限や税財源が移されるかどうか疑わしいから	14.0
4	道州制の賛否を判断するには情報が不足しているから	52.2
5	道州制についてあまり関心がないから	14.2
6	その他	1.7
7	特に理由はない	8.7

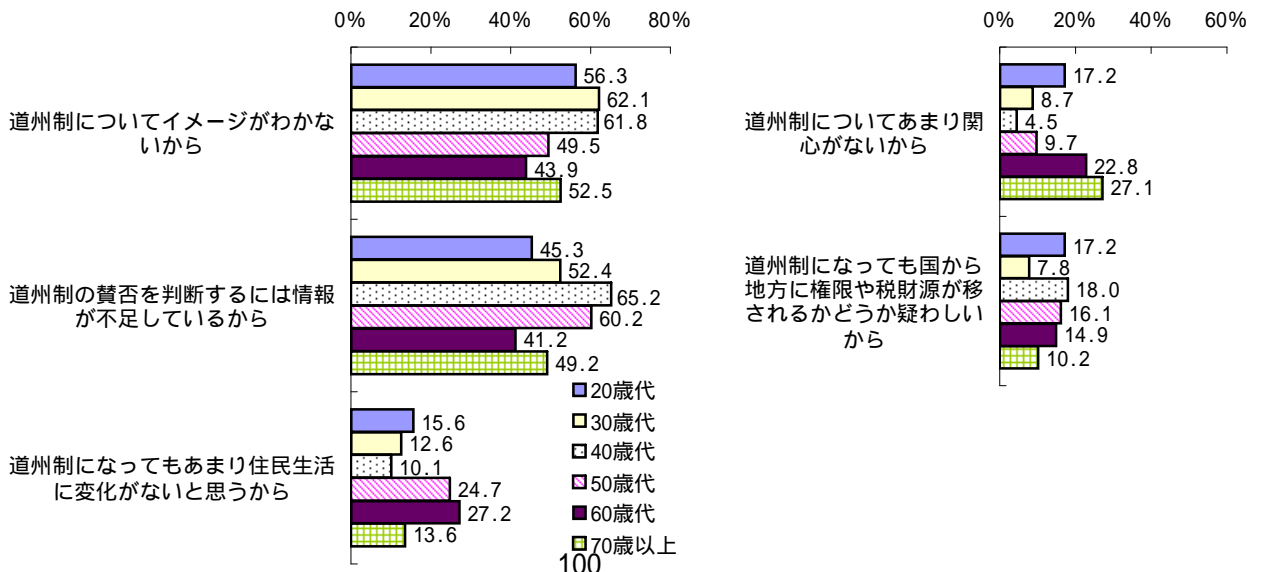
道州制についてどちらともいえない理由について聞いたところ、「道州制についてイメージがわからないから」と答えた人の割合が54.1%と最も多く、以下「道州制の賛否を判断するには情報が不足しているから」(52.2%)、「道州制になってもあまり住民生活に変化がないと思うから」(18.4%)、「道州制についてあまり関心がないから」(14.2%)、「道州制になっても国から地方に権限や税財源が移されるかどうか疑わしいから」(14.0%)の順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、30歳代、60歳代、70歳以上の年齢層では「道州制についてイメージがわからないから」と答えた人の割合が、40歳代、50歳代では「道州制の賛否を判断するには情報が不足しているから」が最も多くなっている。

また、「道州制になってもあまり住民生活に変化がないと思うから」と答えた人の割合は50歳代、60歳代、「道州制についてあまり関心がないから」は20歳代、60歳代、70歳以上で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

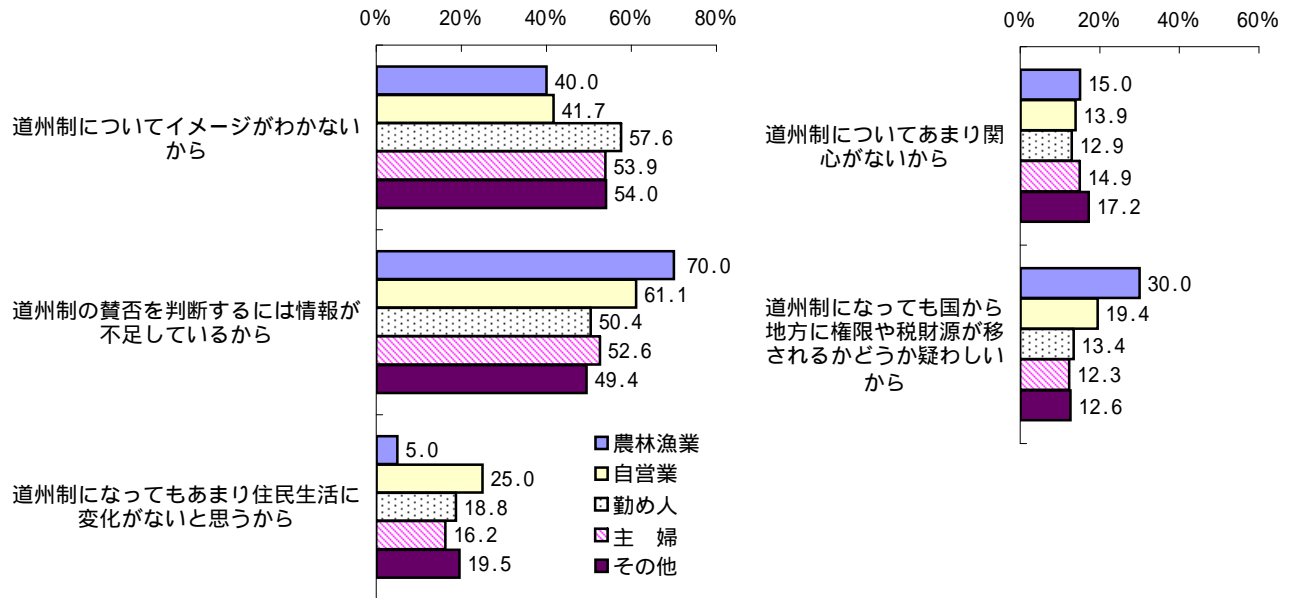


【職業別】

職業別にみると、勤め人、主婦、その他では「道州制についてイメージがわからないから」と答えた人の割合が、農林漁業、自営業では「道州制の賛否を判断するには情報が不足しているから」が最も多くなっている。

また、「道州制になってもあまり住民生活に変化がないと思うから」と答えた人の割合は自営業で他の職業と比較して多くなっている一方で、農林漁業では特に少なくなっている。

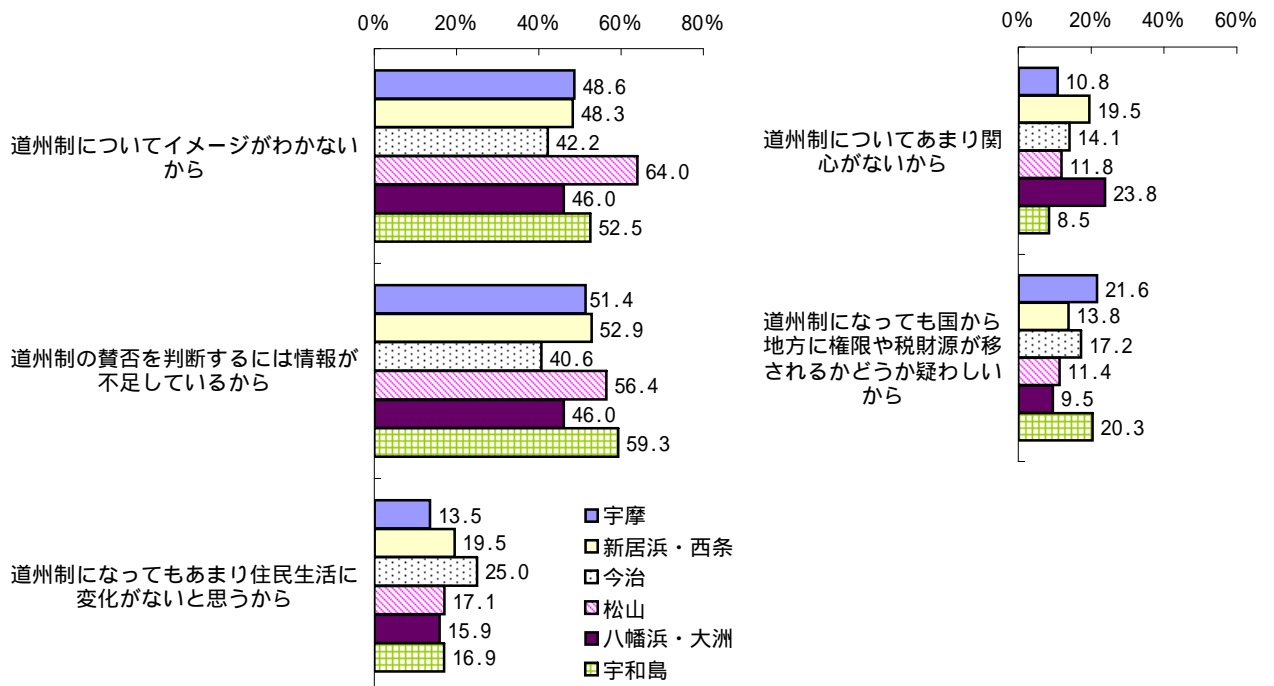
なお、「道州制になっても国から地方に権限や税財源が移されるかどうか疑わしいから」は農林漁業、自営業で他の職業と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治、松山圏域では「道州制についてイメージがわからないから」と答えた人の割合が、宇摩、新居浜・西条、宇和島圏域では「道州制の賛否を判断するには情報が不足しているから」が最も多く、八幡浜・大洲圏域では、これらの2項目が同率で多くなっている。

また、「道州制になってもあまり住民生活に変化がないと思うから」と答えた人の割合は今治圏域、「道州制についてあまり関心がないから」は八幡浜・大洲圏域、「道州制になっても国から地方に権限や税財源が移されるかどうか疑わしいから」は宇摩、宇和島圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。

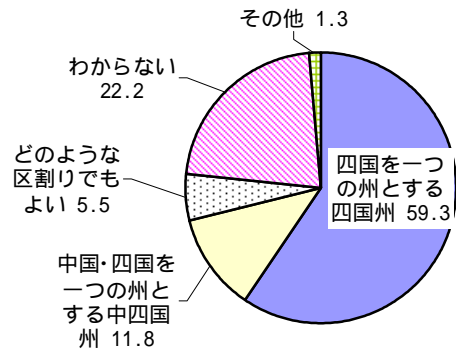


問32-4 道州制の区割り

道州制の区割りについてお尋ねします。あなたは、もし道州制が導入された場合、どのような区割りがよいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

番号	内容	(%)
1	四国を一つの州とする四国州	59.3
2	中国・四国を一つの州とする中四国州	11.8
3	どのような区割りでもよい	5.5
4	わからない	22.2
5	その他	1.3

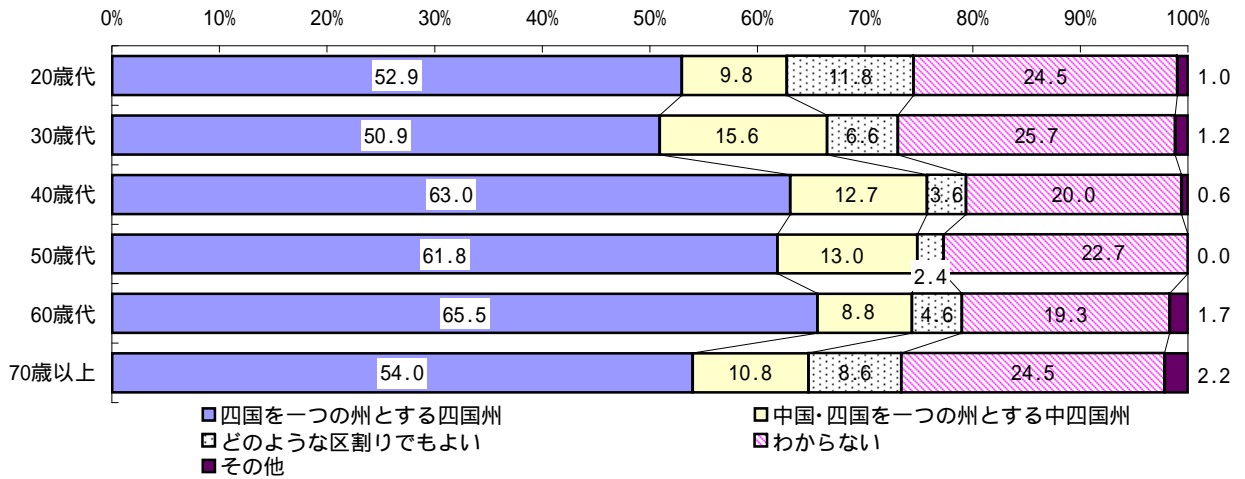
道州制の区割りについて、どのような区割りがよいか聞いたところ、「四国を一つの州とする四国州」と答えた人の割合が59.3%、「中国・四国を一つの州とする中四国州」が11.8%、「どのような区割りでもよい」が5.5%、「わからない」が22.2%、「その他」が1.3%となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「四国を一つの州とする四国州」と答えた人の割合が最も多く、中でも60歳代では65.5%をしめている。

また、「中国・四国を一つの州とする中四国州」と答えた人の割合は、30歳代が最も多く15.6%となっており、40歳代、50歳代、70歳以上で10%を超えている。

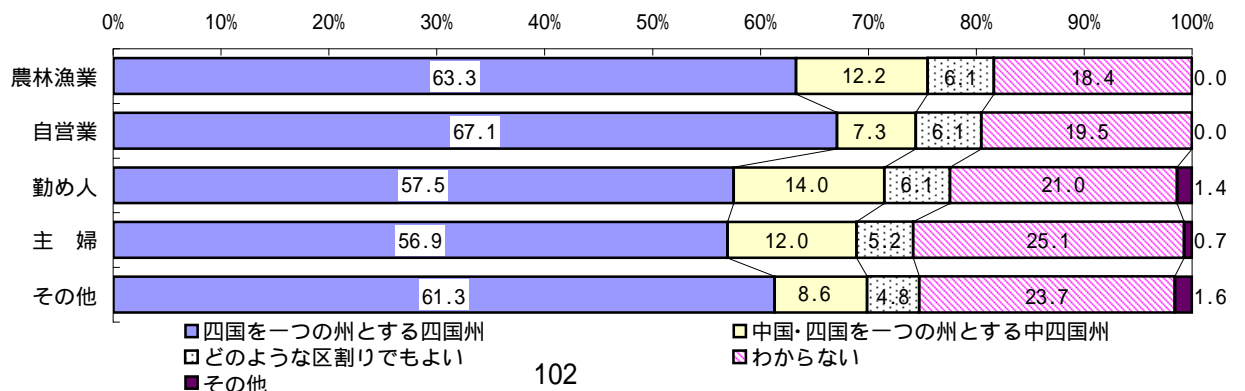


【職業別】

職業別にみると、全ての職業で「四国を一つの州とする四国州」と答えた人の割合が最も多く、中でも自営業では67.1%を占めている。

また、「中国・四国を一つの州とする中四国州」と答えた人の割合は、勤め人が14.0%で最も多く、次いで農林漁業の12.2%、主婦の12.0%となっており、自営業は7.3%にすぎない。

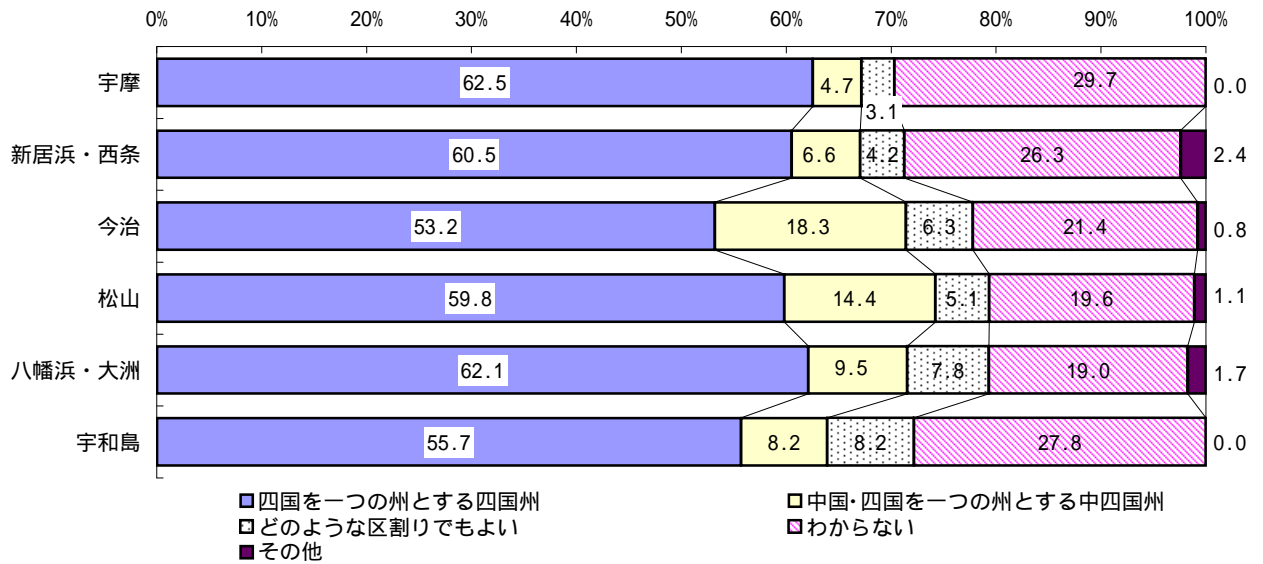
なお、「わからない」は主婦で、それぞれ他の職業と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域で「四国を一つの州とする四国州」と答えた人の割合が50%を超えているが、宇摩、新居浜・西条、八幡浜・大洲圏域では、60%を超えている。

また、四国州と答えた人の割合が最も少ない今治圏域（53.2%）では、18.3%の人が「中国・四国を一つの州とする中四国州」と答えており、他の圏域（4.7%～14.4%）と比較して特に多くなっている。



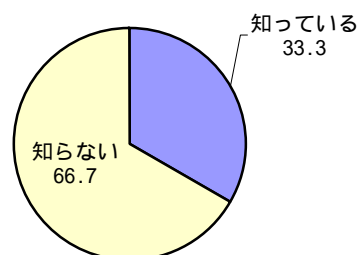
特定課題

問33 公共交通の利用促進

愛媛県では、過度な自家用車利用から公共交通機関を利用するライフスタイルへの転換を図るため、ノーマイカー通勤デーの設定を県民の皆さんに呼びかけています。あなたは、月に1度の「愛媛県ノーマイカー通勤デー」をご存知ですか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

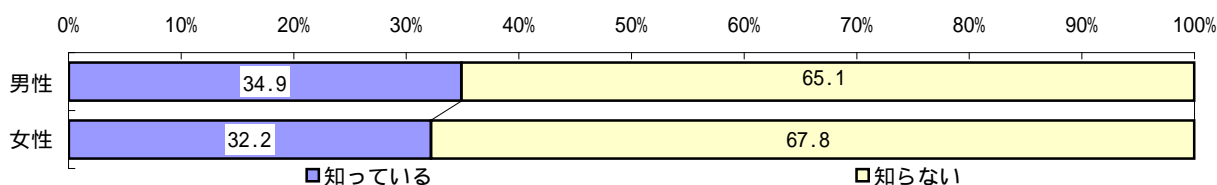
	(%)
1 知っている	33.3
2 知らない	66.7

「愛媛県ノーマイカー通勤デー」について知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた人の割合が33.3%、「知らない」は66.7%であった。



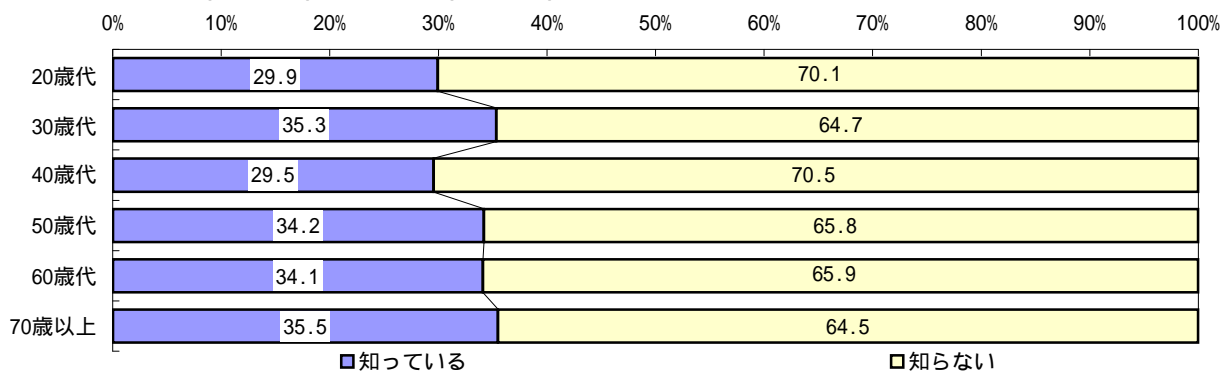
【性別】

性別にみると、「知っている」と答えた人の割合が男性34.9%で、女性32.2%より多くなっている。



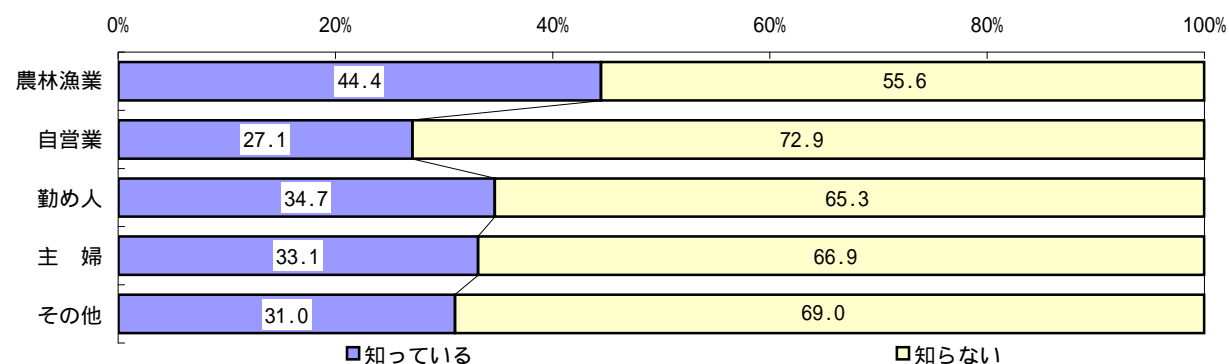
【年齢別】

年齢別にみると、「知っている」と答えた人の割合は70歳以上（35.5%）が最も多く、一方「知らない」は、20歳代（70.1%）、40歳代（70.5%）で7割を超えている。



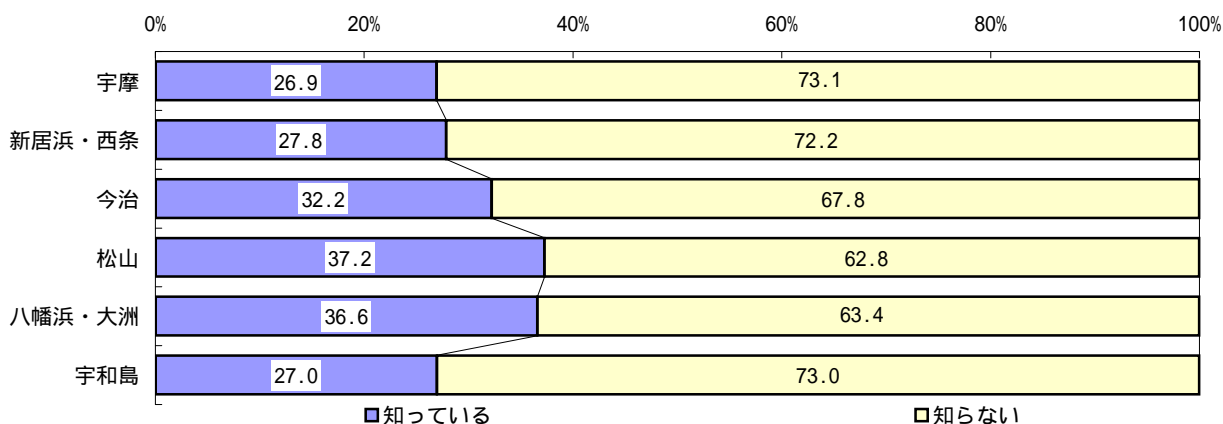
【職業別】

職業別にみると、「知っている」と答えた人の割合は農林漁業（44.4%）が最も多く、次いで勤め人（34.7%）、主婦（33.1%）となっている。一方、「知らない」は自営業で72.9%となっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、「知っている」と答えた人の割合は松山圏域（37.2%）が最も多く、次いで八幡浜・大洲圏域（36.6%）、今治圏域（32.2%）となっている。

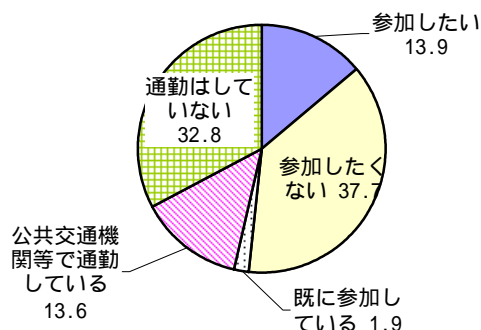


問33-1 参加意識

あなたは、「愛媛県ノーマイカー通勤デー」に参加してみたいですか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

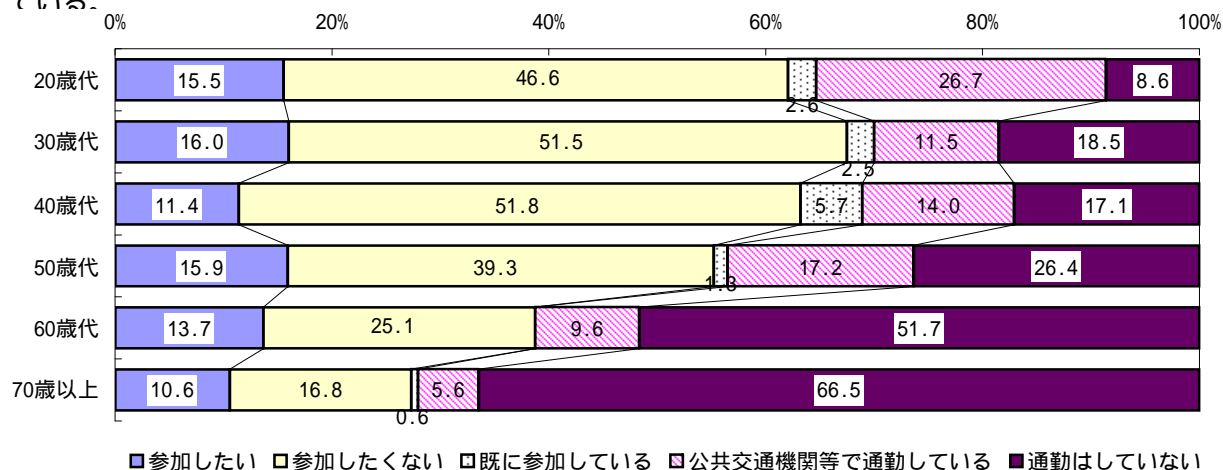
番号	内容	(%)
1	参加したい	13.9
2	参加したくない	37.7
3	既に参加している	1.9
4	普段から公共交通機関や徒歩、自転車で通勤している	13.6
5	通勤はしていない	32.8

「愛媛県ノーマイカー通勤デー」に参加してみたいか聞いたところ、「参加したい」と答えた人の割合が13.9%、「参加したくない」は37.7%、「既に参加している」は1.9%となっている。



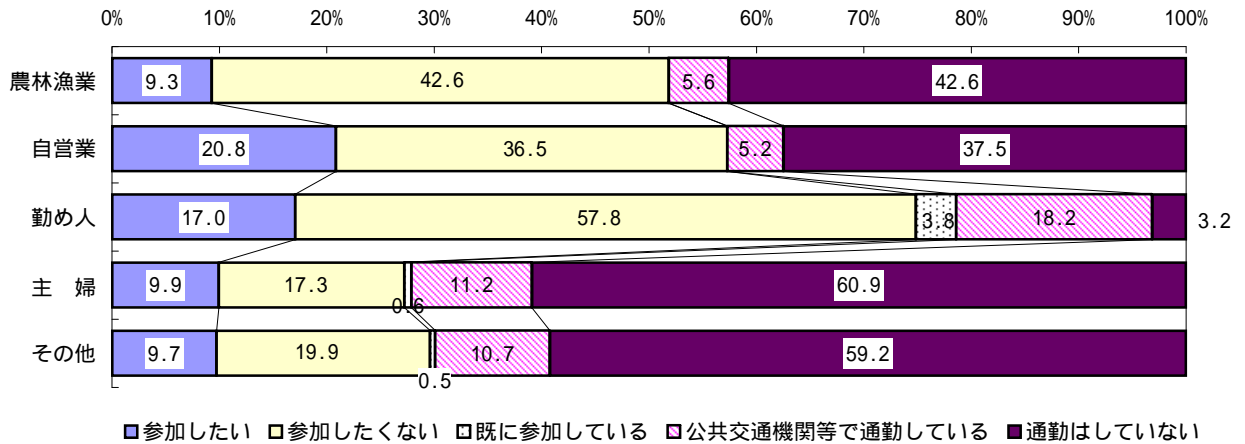
【年齢別】

年齢別にみると、「参加したい」と答えた人の割合が20歳代、30歳代、50歳代で15%を超え、他の年齢層と比較しても多くなっており、一方で「参加したくない」は20歳代～40歳代で50%前後と多くなっている。



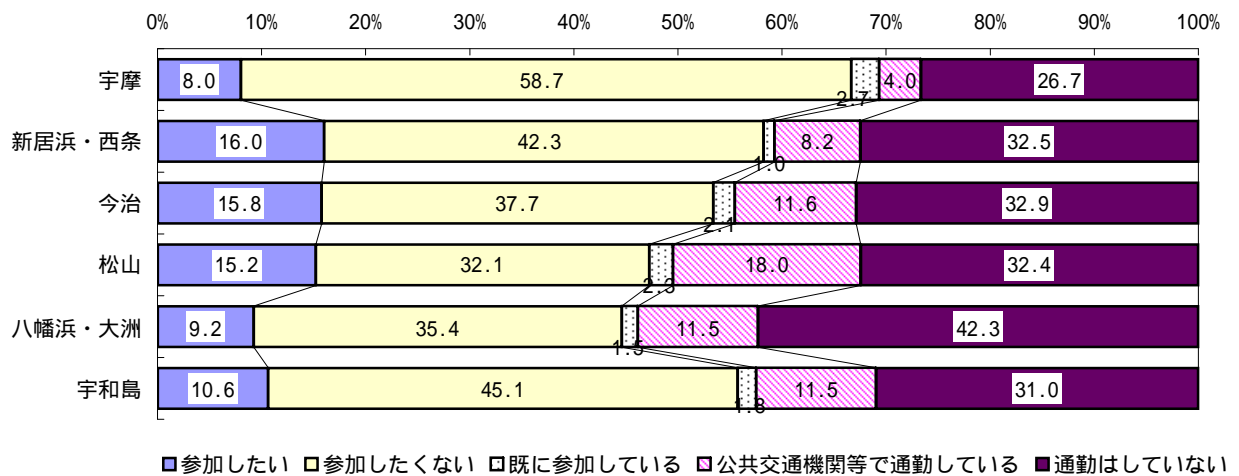
【職業別】

職業別にみると、「参加したい」と答えた人の割合は自営業、勤め人で他の職業と比較して多くなっている。一方、勤め人では、「参加したくない」が57.8%、「公共交通機関等で通勤している」が18.2%といずれも他の職業と比較して特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、「参加したい」と答えた人の割合が新居浜・西条、今治、松山圏域で15%を超え、他の生活圏域と比較して多くなっており、「参加したくない」は宇摩圏域で58.7%と、他の生活圏域と比較して特に多くなっている。

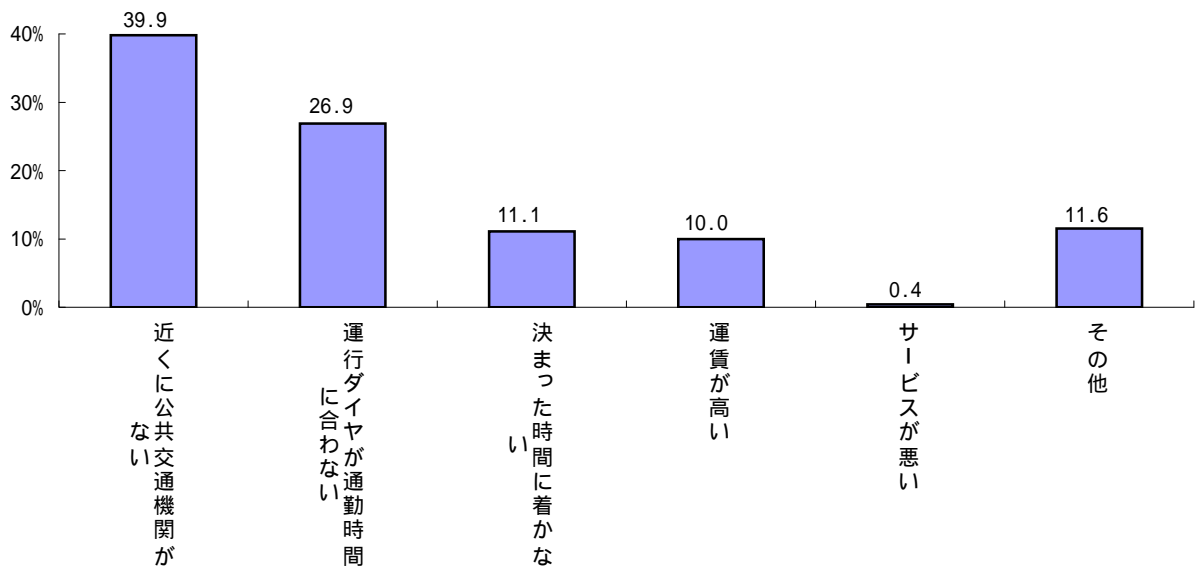


問33-2 参加したくない理由

あなたが、「愛媛県ノーマイカー通勤デー」に参加したくないのは、どういう理由からですか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

	(回答者 449人)	(%)
1 近くに公共交通機関がない		39.9
2 運行ダイヤが通勤時間に合わない		26.9
3 運賃が高い		10.0
4 決まった時間に着かない		11.1
5 サービスが悪い		0.4
6 その他		11.6

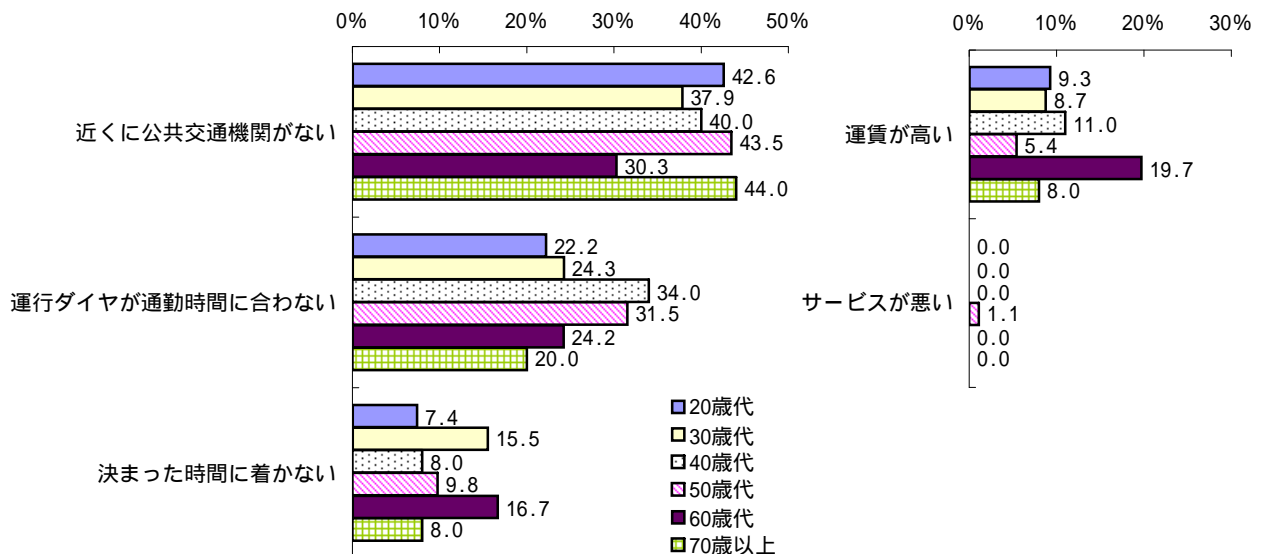
「愛媛県ノーマイカー通勤デー」に参加したくない理由について聞いたところ、「近くに公共交通機関がない」と答えた人の割合が39.9%と最も多く、以下「運行ダイヤが通勤時間に合わない」(26.9%)、「決まった時間に着かない」(11.1%)、「運賃が高い」(10.0%)などの順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「近くに公共交通機関がない」と答えた人の割合が最も多く、中でも、20歳代、50歳代、70歳以上で他の年齢層と比較して多くなっている。

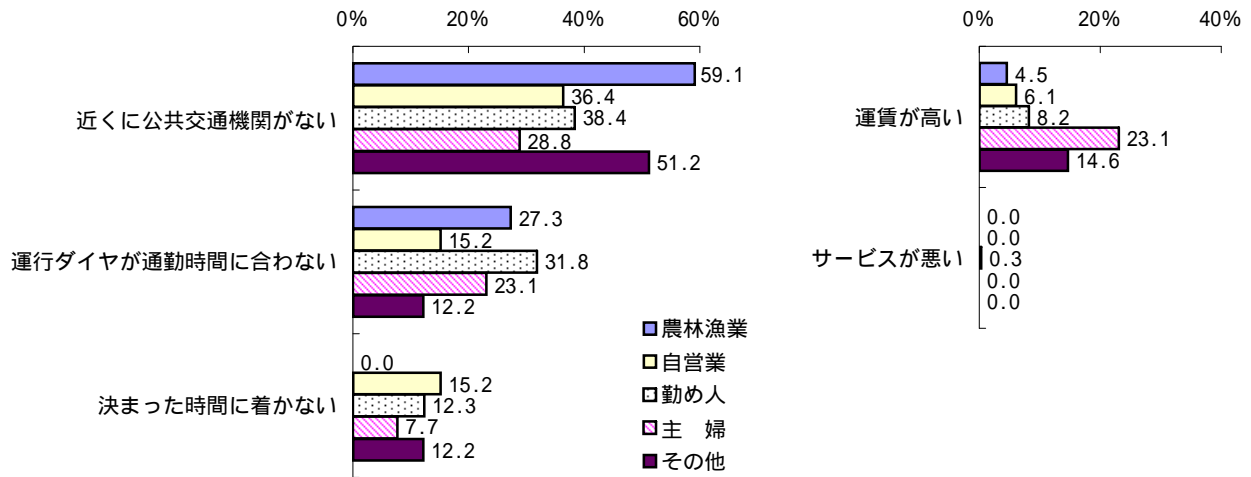
また、「運行ダイヤが通勤時間に合わない」と答えた人の割合は40歳代、「決まった時間に着かない」は30歳代、60歳代、「運賃が高い」は60歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職業で「近くに公共交通機関がない」と答えた人の割合が最も多く、中でも、農林漁業、その他で他の職業と比較して多くなっている。

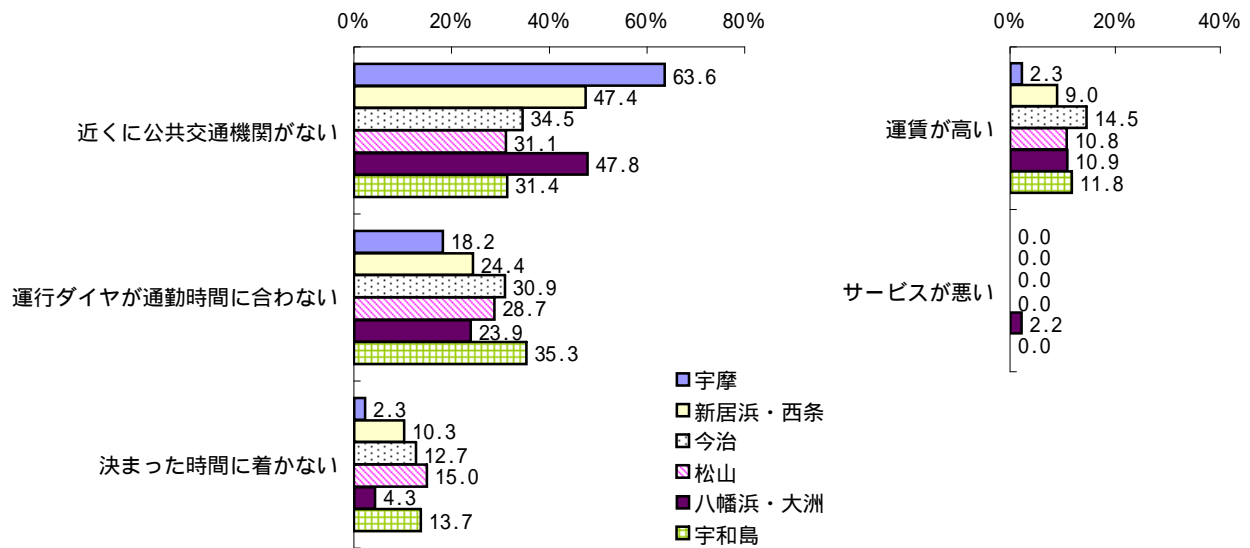
また、「運行ダイヤが通勤時間に合わない」と答えた人の割合は勤め人、「決まった時間に着かない」は自営業、「運賃が高い」は主婦で、それぞれ他の職業と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域を除く全ての生活圏域では「近くに公共交通機関がない」と答えた人の割合が、宇和島圏域では「運行ダイヤが通勤時間に合わない」が最も多くなっている。

中でも、宇摩圏域では、「近くに公共交通機関がない」と答えた人の割合が63.6%と特に多くなっている。



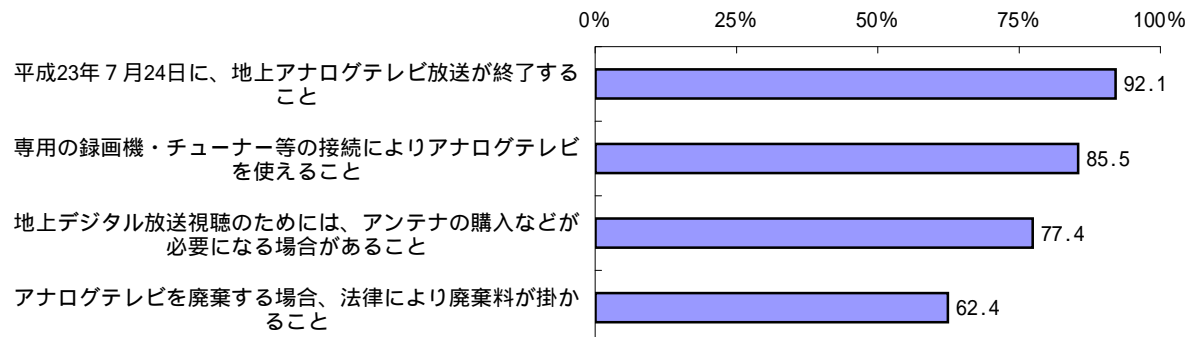
特定課題

問34 地上デジタル放送への完全移行

地上アナログテレビ放送が終了し、地上デジタルテレビ放送へ完全に移行する時期や、地上デジタルテレビ放送の受信方法について、次の中から知っていることを全て選んで番号をかこんでください。(複数回答) (%)

1 平成23年7月24日に、地上アナログテレビ放送が終了すること	92.1
2 地上デジタル放送を視聴するためには、アンテナ(UHF)を新しく購入したり、方向調整などの工事が別途必要になる場合があること	77.4
3 地上デジタルテレビ放送対応の録画機・チューナー等を接続することでアナログテレビを引き続き使えること	85.5
4 アナログテレビを廃棄する場合、法律により廃棄料が掛かること	62.4

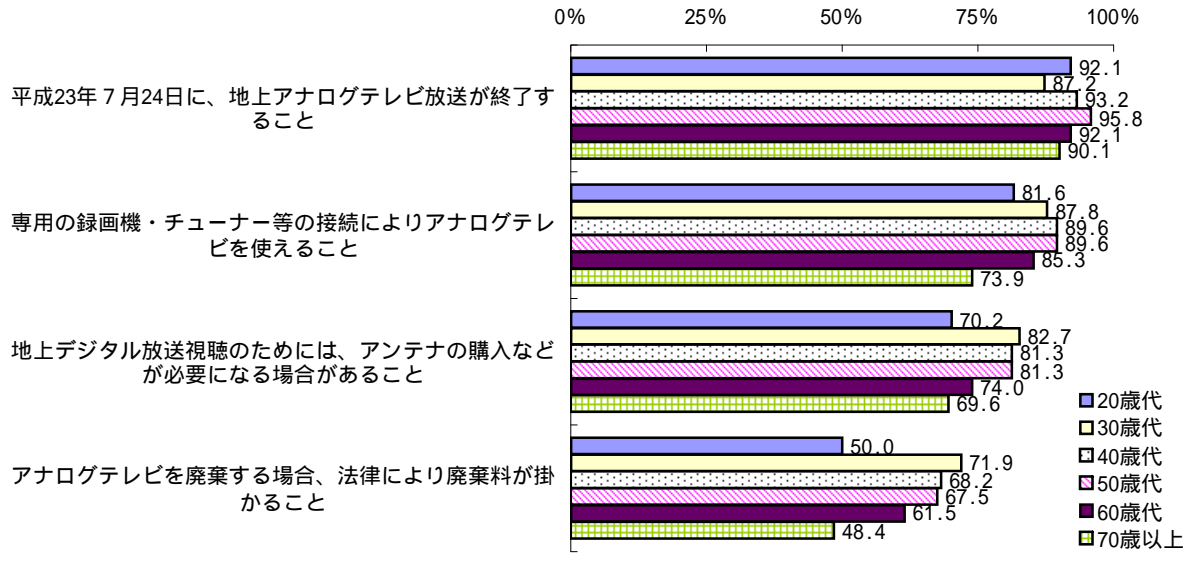
地上デジタルテレビ放送への完全移行について知っていることを聞いたところ、「平成23年7月24日に、地上アナログテレビ放送が終了すること」と答えた人の割合が92.1%と最も多く、以下「地上デジタルテレビ放送対応の録画機・チューナー等を接続することでアナログテレビを引き続き使えること」(85.5%)、「地上デジタル放送を視聴するためには、アンテナ(UHF)を新しく購入したり、方向調整などの工事が別途必要になる場合があること」(77.4%)、「アナログテレビを廃棄する場合、法律により廃棄料が掛かること」(62.4%)の順となっている。



【年齢別】

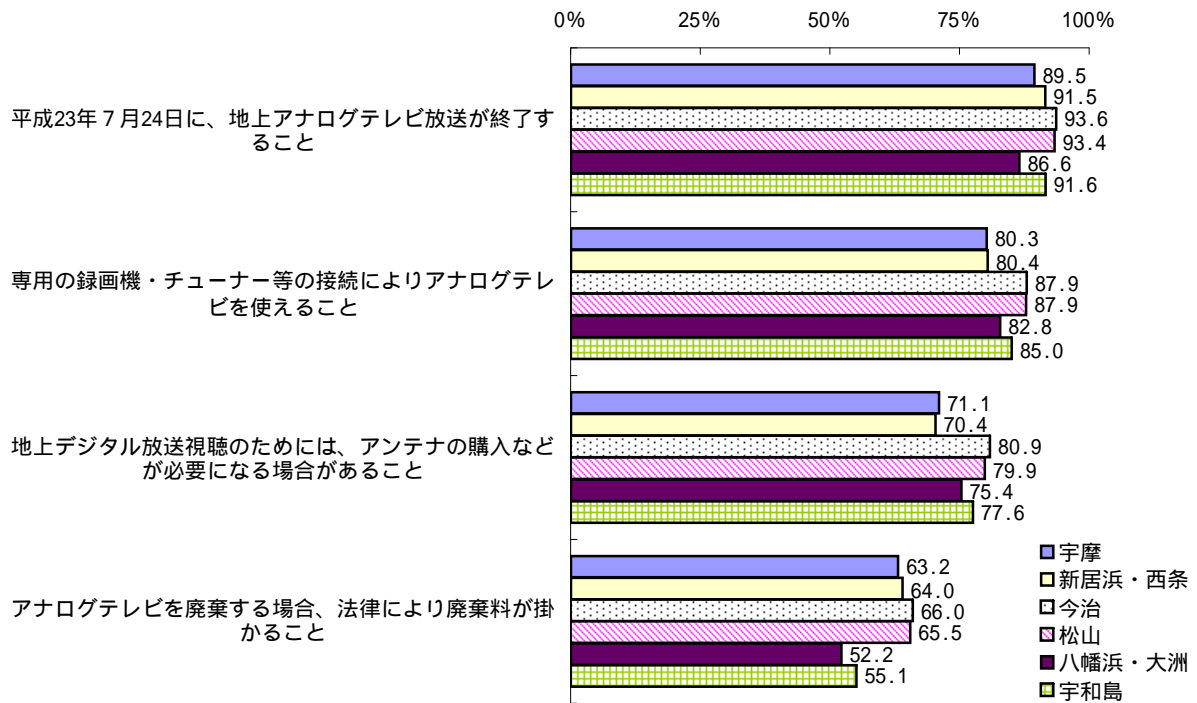
年齢別にみると、30歳代を除く全ての年齢層で「平成23年7月24日に、地上アナログテレビ放送が終了すること」と答えた人の割合が、30歳代では「専用の録画機・チューナー等の接続によりアナログテレビを使えること」が最も多くなっている。

また、「平成23年7月24日に、地上アナログテレビ放送が終了すること」と答えた人の割合は全ての年齢層で多くなっているが、「専用の録画機・チューナー等の接続によりアナログテレビを使えること」は70歳以上で、「地上デジタル放送視聴のためには、アンテナの購入などが必要になる場合があること」は20歳代、60歳代以上で、「アナログテレビを廃棄する場合、法律により廃棄料が掛かること」は20歳代、70歳以上で、他の年齢層と比較して特に少なくなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域で「平成23年7月24日に、地上アナログテレビ放送が終了すること」と答えた人の割合が90%前後と多くっており、「専用の録画機・チューナー等の接続によりアナログテレビを使えること」も全ての生活圏域で80%以上となっているが、「地上デジタル放送視聴のためには、アンテナの購入などが必要になる場合があること」は宇摩、新居浜・西条圏域で、「アナログテレビを廃棄する場合、法律により廃棄料が掛かること」は八幡浜・大洲、宇和島圏域で、他の生活圏域と比較して特に少なくなっている。

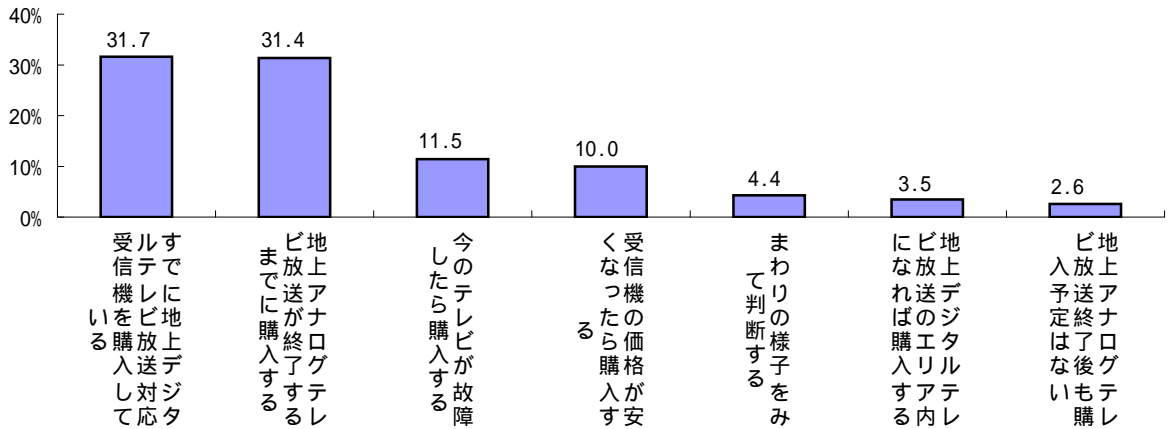


問34-1 地上デジタル放送対応受信機の購入予定

地上デジタルテレビ放送対応受信機（チューナー内蔵テレビ又は録画機、外付けチューナー等）の購入予定について、次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。（％）

1	すでに地上デジタルテレビ放送対応受信機を購入している	31.7
2	受信機の価格が安くなったら購入する	10.0
3	今のテレビが故障したら購入する	11.5
4	地上デジタルテレビ放送のエリア内になれば購入する	3.5
5	まわりの様子を見て判断する	4.4
6	地上アナログテレビ放送が終了するまでに購入する	31.4
7	地上アナログテレビ放送終了後も購入予定はない	2.6
8	その他	1.1
9	わからない	3.8

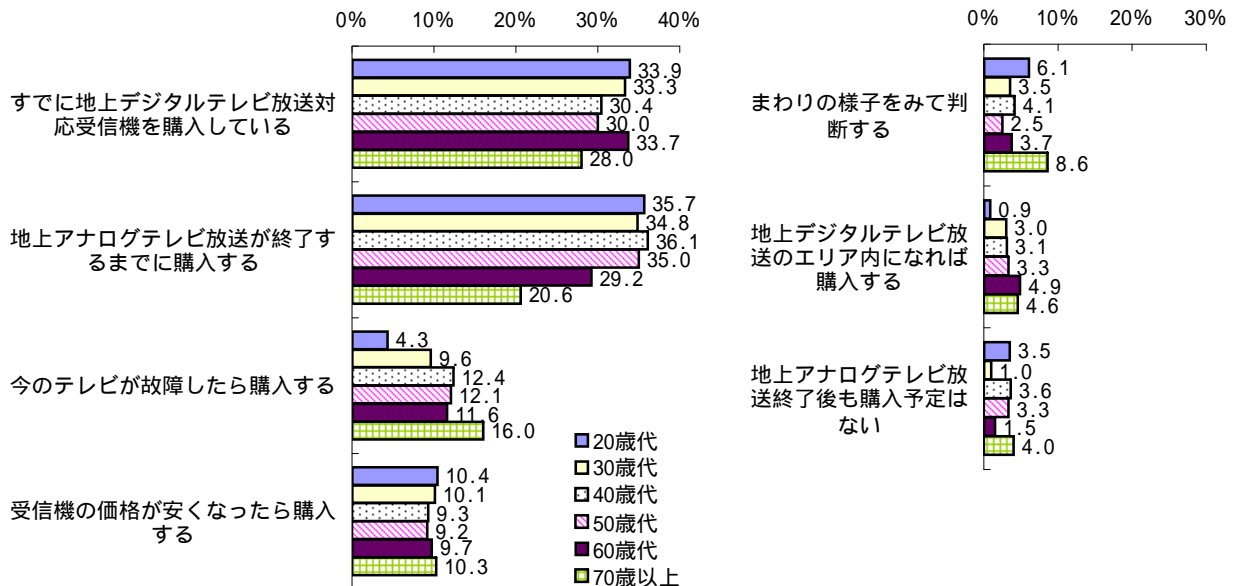
地上デジタルテレビ放送対応受信機の購入予定について聞いたところ、「すでに地上デジタルテレビ放送対応受信機を購入している」と答えた人の割合が31.7%と最も多く、以下「地上アナログテレビ放送が終了するまでに購入する」（31.4%）、「今のテレビが故障したら購入する」（11.5%）、「受信機の価格が安くなったら購入する」（10.0%）などの順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、いずれの年齢層でも「すでに地上デジタルテレビ放送対応受信機を購入している」と答えている。

また、「地上アナログテレビ放送が終了するまでに購入する」は20歳代～50歳代で35%前後となっているが、60歳代では29.2%、70歳以上では20.6%となっている。これに対し、「まわりの様子を見て判断する」は70歳以上で8.6%と他の年齢層と比較して特になくなっている。

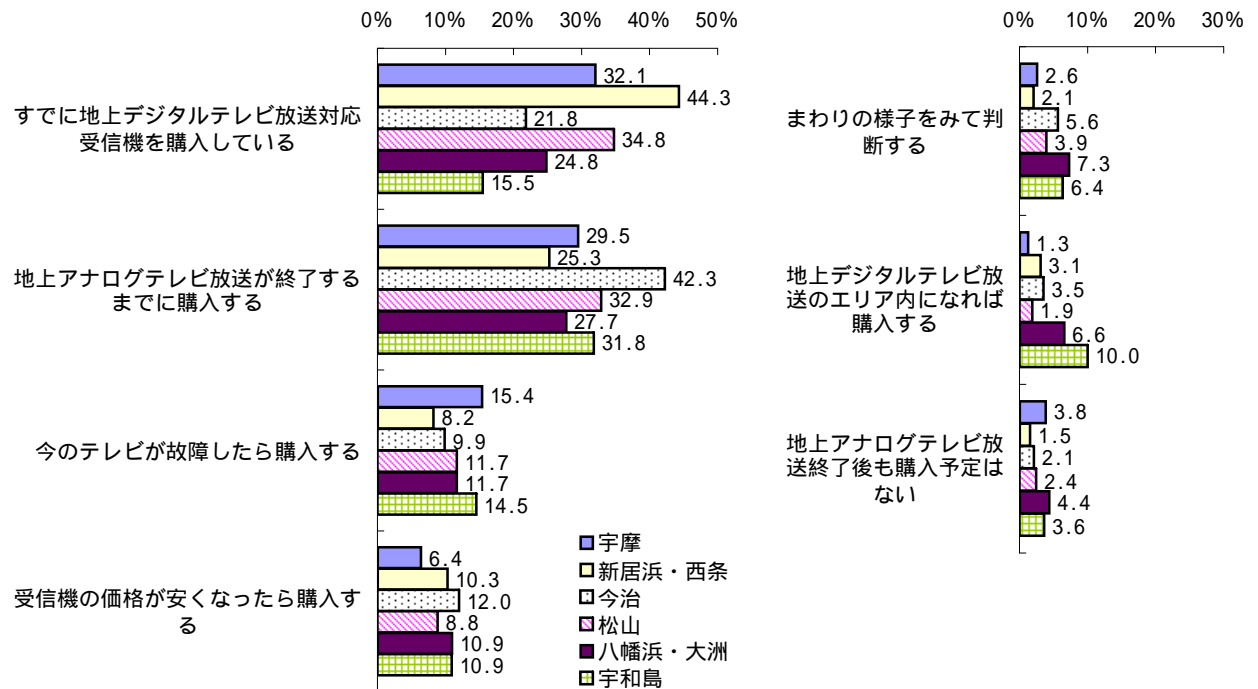


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩、新居浜・西条、松山圏域では「すでに地上デジタルテレビ放送対応受信機を購入している」と答えた人の割合が、今治、八幡浜・大洲、宇和島圏域では「地上アナログテレビ放送が終了するまでに購入する」が最も多くなっている。

中でも、「すでに地上デジタルテレビ放送対応受信機を購入している」と答えた人の割合は新居浜・西条圏域で特に多くなっているのに対し、今治、八幡浜・大洲、宇和島圏域では特に少なくなっている。

また、「地上アナログテレビ放送が終了するまでに購入する」は、今治圏域で他の生活圏域と比較して特に多くなっている。



特定課題

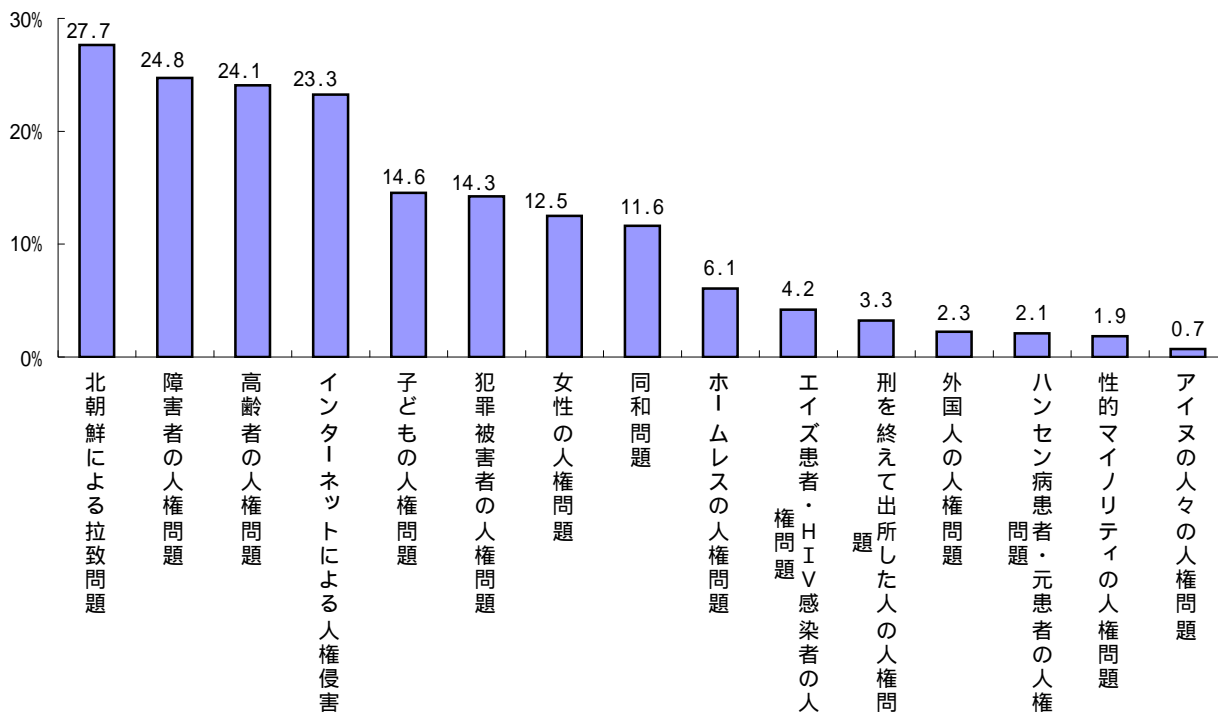
問35 人権問題に対する関心

日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたは、特にどのようなことに関心がありますか。次の中から特に関心のある問題を二つまで選んで番号を でかこんでください。 (複数回答) (%)

1	女性の人権問題	12.5
2	子どもの人権問題	14.6
3	高齢者の人権問題	24.1
4	障害者の人権問題	24.8
5	同和問題	11.6
6	外国人の人権問題	2.3
7	エイズ患者・HIV感染者の人権問題	4.2
8	ハンセン病患者・元患者の人権問題	2.1
9	犯罪被害者の人権問題	14.3
10	刑を終えて出所した人の人権問題	3.3
11	アイヌの人々の人権問題	0.7
12	性的マイノリティ(注1)の人権問題	1.9
13	インターネットによる人権侵害	23.3
14	北朝鮮による拉致問題	27.7
15	ホームレスの人権問題	6.1
16	その他の人権問題	0.9
17	特になし	9.0

注1 性同一性障害・同性愛など

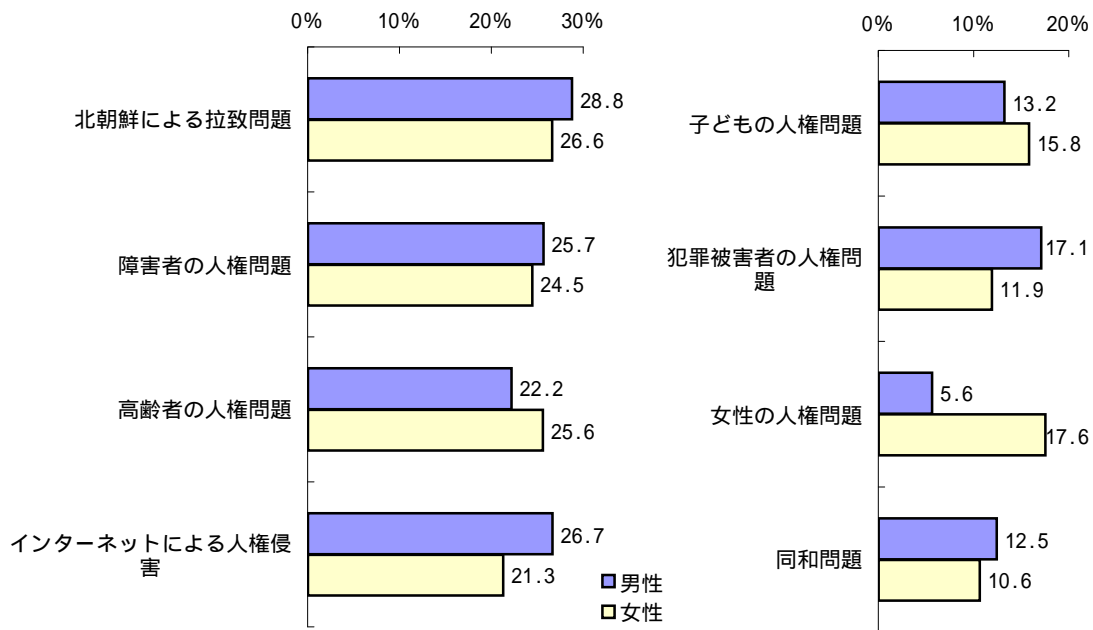
人権にかかわるいろいろな問題について特にどのようなことに関心があるか聞いたところ、「北朝鮮による拉致問題」と答えた人の割合が27.7%と最も多く、次いで「障害者の人権問題」(24.8%)、「高齢者の人権問題」(24.1%)、「インターネットによる人権侵害」(23.3%)、「子どもの人権問題」(14.6%)、「犯罪被害者の人権問題」(14.3%)などの順となっている。



【性別】

上位8項目を性別にみると、男性、女性ともに「北朝鮮による拉致問題」と答えた人の割合が最も多くなっている。

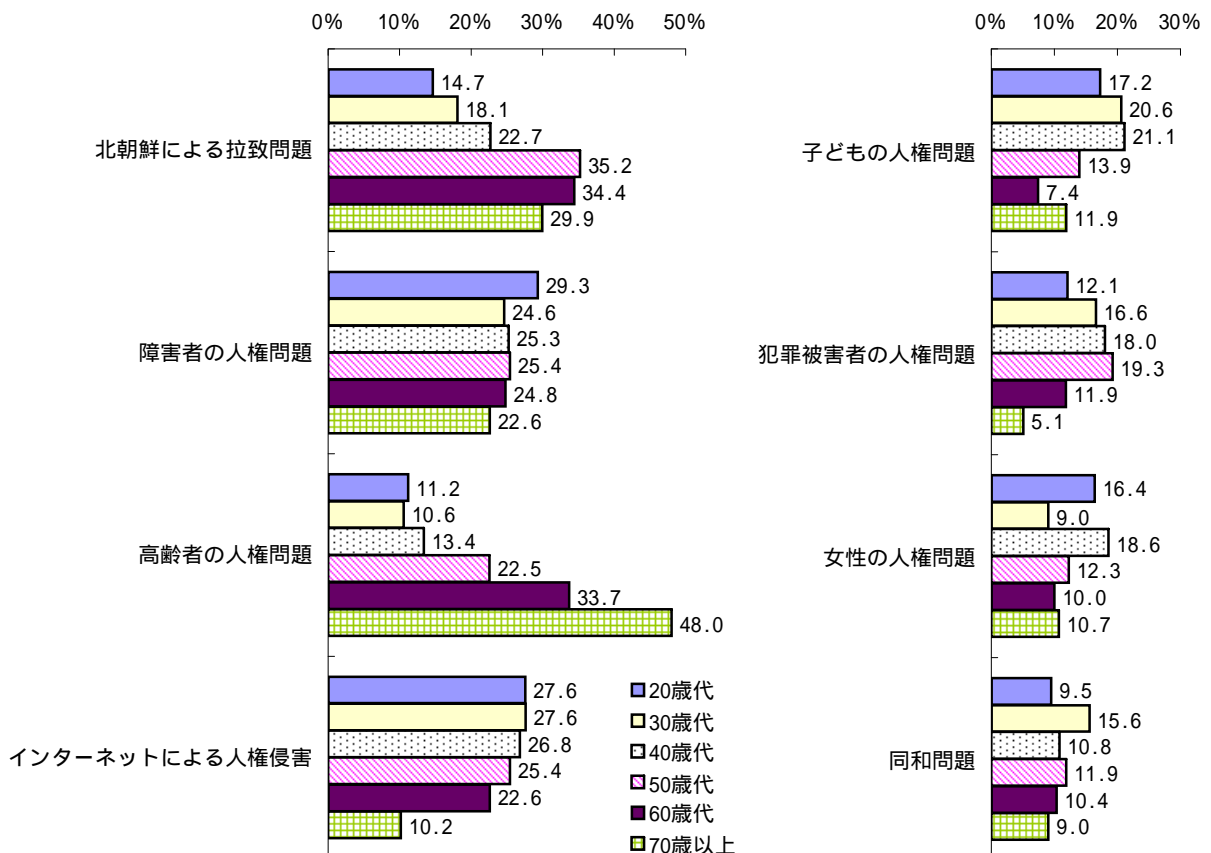
また、「高齢者の人権問題」、「子どもの人権問題」、「女性の人権問題」と答えた人の割合は男性より女性で多くっており、中でも、「女性の人権問題」は男性の3倍以上も多くなっている。



【年齢別】

上位8項目を年齢別にみると、50歳代以上では「北朝鮮による拉致問題」と答えた人の割合が多くなっているほか、20歳代では「障害者の人権問題」が、70歳以上では「高齢者の人権問題」、30歳代、40歳代では「インターネットによる人権侵害」が最も多くなっている。

また、「子供の人権問題」と答えた人の割合は30歳代、40歳代、「女性の人権問題」は20歳代、40歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

上位8項目を職業別にみると、農林漁業、自営業では「障害者の人権問題」と答えた人の割合が、主婦では「高齢者の人権問題」、勤め人では「インターネットによる人権侵害」、その他では「北朝鮮による拉致問題」が最も多くなっている。

また、「子供の人権問題」と答えた人の割合は農林漁業、「犯罪被害者の人権問題」は自営業、勤め人、「女性の人権問題」は主婦で、それぞれ他の職業と比較して多くなっている。

